

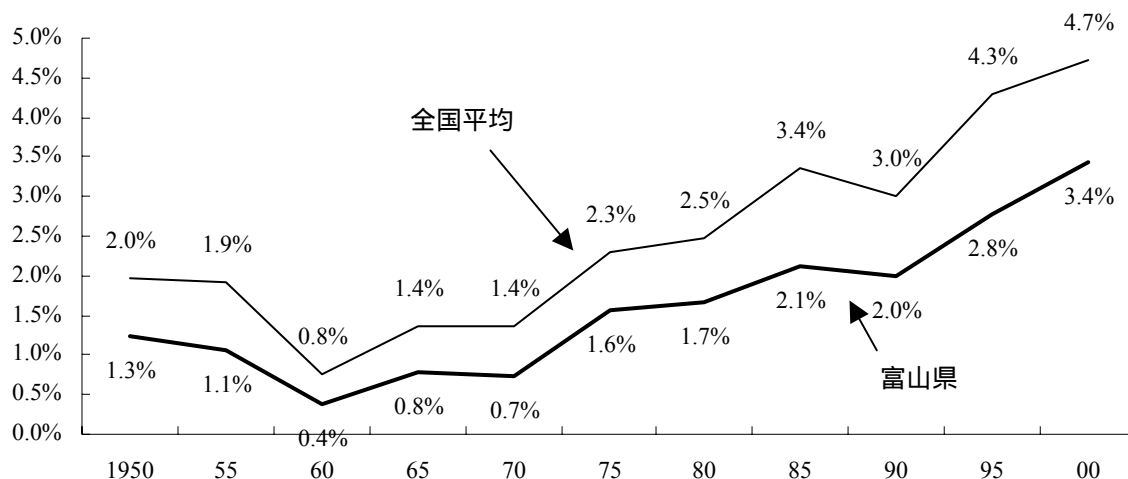
第4章 失業率（有効求人倍率）が比較的低い（高い）地域

第1節 富山県

1 雇用失業情勢の推移と現状

富山県の完全失業率について、戦後50年間の変化をみると(第4-1-1図)、高度成長期から第1次オイルショックまでは1%未満と最も低く、以後、全国平均と同様に上昇トレンドが認められる。とりわけ、1990年代の失業情勢の悪化が著しく、90年の2.0%から2000年の3.4%まで急激な上昇をみせている。しかし一方で、全国平均と比べた失業率の相対的な水準は、戦後50年間でほとんど変化がない。47都道府県の失業率を低い順に並べた場合、富山県は1955年時点で8番目に位置しており、以後は2000年まで、

第4-1-1図 富山県の失業率の推移:1950年-2000年



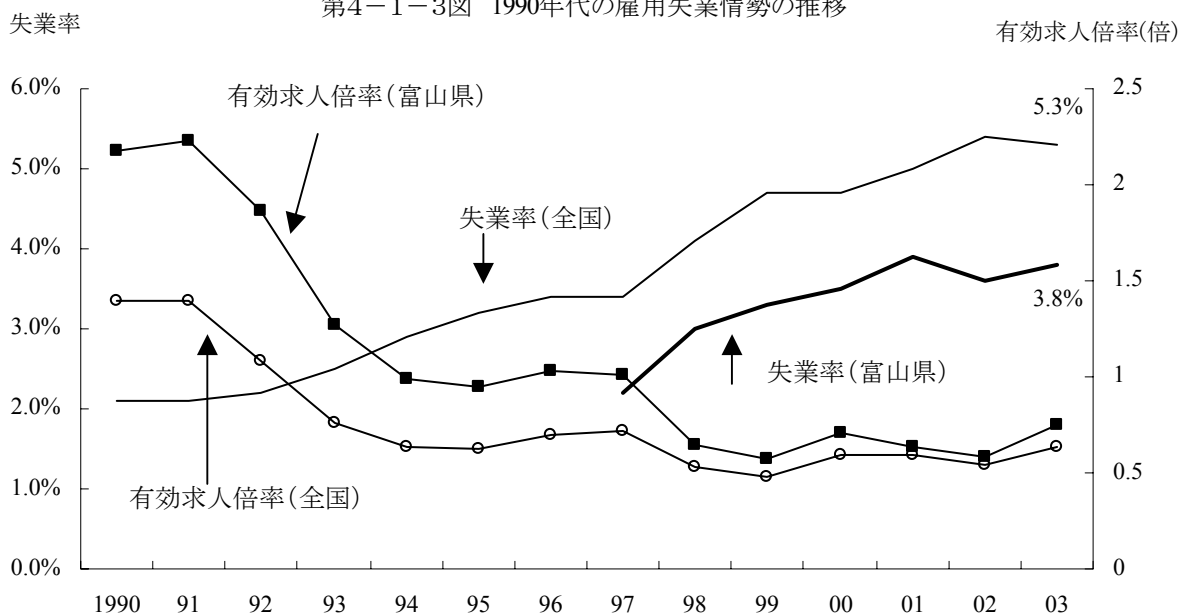
出所：総務省統計局「国勢調査」

第4-1-2表 年齢別失業率の推移:1980年-2000年

	1980	1985	1990	1995	2000
15～19歳	4.3%	6.7%	7.8%	8.7%	10.5%
20～24歳	2.8	3.4	3.3	4.7	6.2
25～29歳	1.9	2.2	2.1	3.4	4.2
30～34歳	1.3	1.5	1.5	2.4	3.5
35～39歳	0.9	1.3	1.2	1.7	2.5
40～44歳	0.7	1.0	1.0	1.5	1.9
45～49歳	0.8	1.1	0.9	1.4	2.1
50～54歳	1.0	1.5	1.0	1.4	2.2
55～59歳	2.4	3.1	2.2	2.5	2.8
60～64歳	4.4	5.9	5.1	7.1	7.2
65歳以上	2.3	2.3	2.4	2.8	3.2
年齢計	1.7	2.1	2.0	2.8	3.4

出所：総務省統計局「国勢調査」

第4-1-3図 1990年代の雇用失業情勢の推移



注:有効求人倍率は新規学卒を除き、パートを含む。

出所:総務省統計局「労働力調査」および厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

ほとんどの年次で5~7番目に位置する(1970年のみ3位)。

年齢別の失業率(第4-1-2表)は、他府県と同様にどの年次をみても若年層の失業率が高いが、とくに1990年代に入って、10代から30歳代前半層の失業率の上昇が目立つ。これに対して、30歳代後半から50歳代では、失業率の上昇は相対的に緩やかであり、2000年でも2%台に留まっている。

第4-1-3図から最近10年ほどの動向をみると、有効求人倍率は、バブル崩壊以後急激に低下したものの、それでもなお90年代前半は1倍を超えており比較的良好であった。明確に1倍を下回るのは1998年からであり、全国平均との格差が大きく縮小した。ただし、ここでは表示されていないものの、2003年の後半に入って求職者数が減少傾向にある中で就職率が増加(対前年比)しており、結果として有効求人倍率も0.9倍に至るなど持ち直し傾向が続いている。また、「労働力調査」から計算される完全失業率(試算値)も、2000年代に入って上昇傾向に歯止めがかかるなど、最近の失業情勢は、横ばいもしくは持ち直しの方向にある。

2 労働需要面の特徴 - 工業集積と産業政策

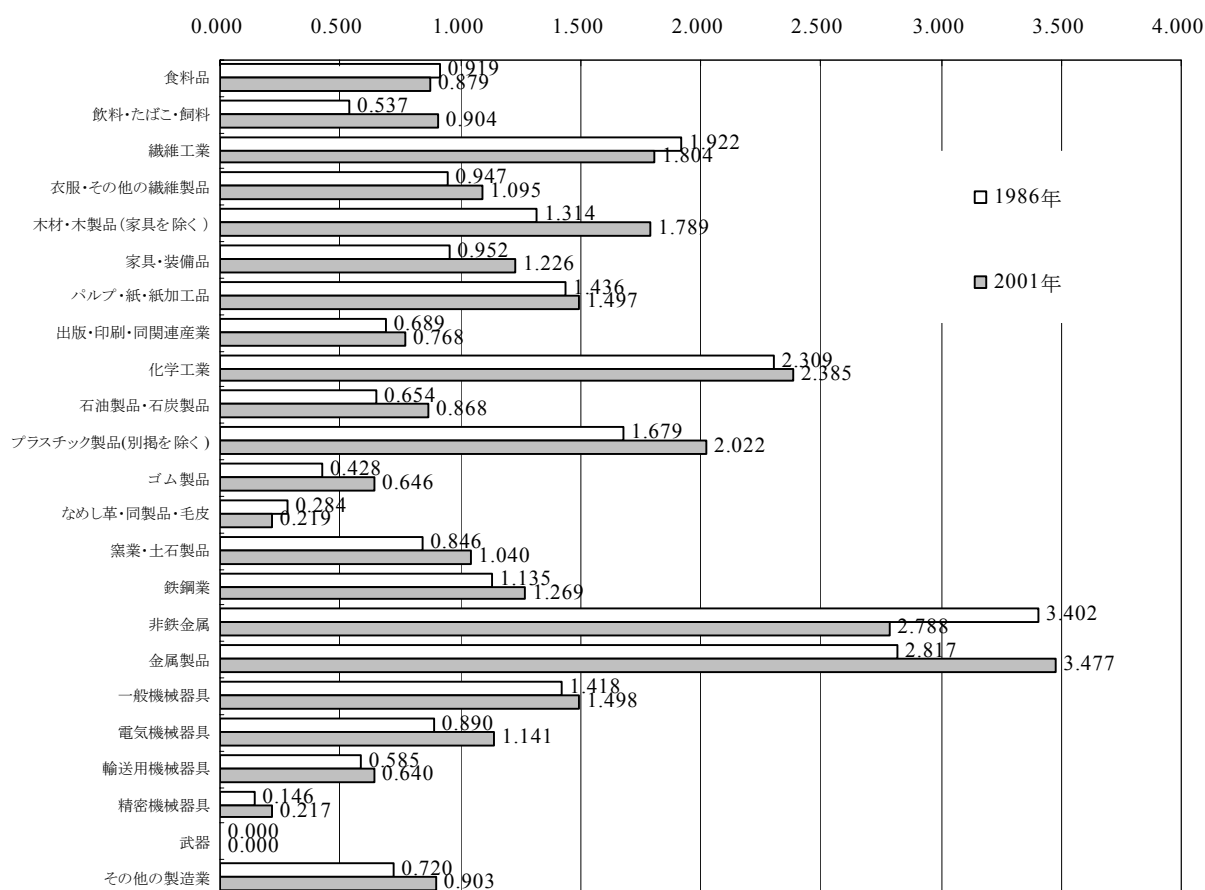
第4-1-4表より、富山県の産業別従業者構成比をみると、1996年までは、製造業が最大の雇用吸収先であったことがわかる。一見する限り、全国のトレンドと一致して、卸売・小売業、飲食店やサービス業の構成比が高まりつつあるものの、全国の構成比と比べた特化係数は、1倍を下回っている。また、近年、全国的に製造業従事者数が減少

第4-1-4表 全事業所の産業別従業者構成比の推移:1981年-2001年

	1981年		1986年		1991年		1996年		2001年	
	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
農業	0.3%	1.4	0.3%	1.2	0.3%	1.2	0.4%	1.6	0.5%	1.6
林業	0.1%	0.3	0.1%	0.6	0.0%	0.4	0.0%	0.7	0.0%	0.6
漁業	0.2%	1.3	0.2%	1.3	0.2%	1.3	0.2%	1.6	0.1%	1.9
鉱業	0.3%	1.2	0.2%	1.3	0.2%	1.5	0.2%	2.0	0.2%	2.0
建設業	12.3%	1.3	11.5%	1.3	10.8%	1.2	11.7%	1.3	10.4%	1.3
製造業	29.9%	1.2	30.1%	1.2	30.1%	1.3	27.4%	1.3	25.3%	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0%	1.7	1.0%	1.7	0.8%	1.5	0.8%	1.5	0.8%	1.5
運輸・通信業	5.2%	0.8	5.2%	0.8	5.1%	0.8	4.9%	0.8	5.2%	0.8
卸売・小売業、飲食店	25.7%	0.9	25.2%	0.9	24.9%	0.9	25.1%	0.9	25.1%	0.9
金融・保険業	2.9%	0.9	2.9%	0.9	2.8%	0.8	2.7%	0.8	2.5%	0.9
不動産業	0.5%	0.4	0.5%	0.4	0.6%	0.4	0.7%	0.5	0.8%	0.5
サービス業	18.9%	0.9	20.2%	0.9	21.9%	0.9	23.5%	0.9	26.7%	0.9
公務（他に分類されないもの）	2.7%	0.8	2.6%	0.8	2.3%	0.8	2.4%	0.8	2.5%	0.8
全産業計	(%) 100%		100%		100%		100%		100%	
	(千人) 523.6		542.8		582.6		608.0		578.8	

注:特化係数(fij)は、 $f_{ij}=p_{ij}/p_i$ ただし、 p_{ij} は富山県における産業iの従業者構成比を、 p_i は全国平均の産業iの構成比を示す。
出所:総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第4-1-5図 製造業の特化係数(産業中分類:1986年、2001年)



注:特化係数(fij)は、 $f_{ij}=p_{ij}/p_i$ ただし、 p_{ij} は富山県における全産業に占める産業iの従業者構成比を、 p_i は、全国平均の産業iの構成比を示す。

出所:総務省統計局「事業所・企業統計調査」

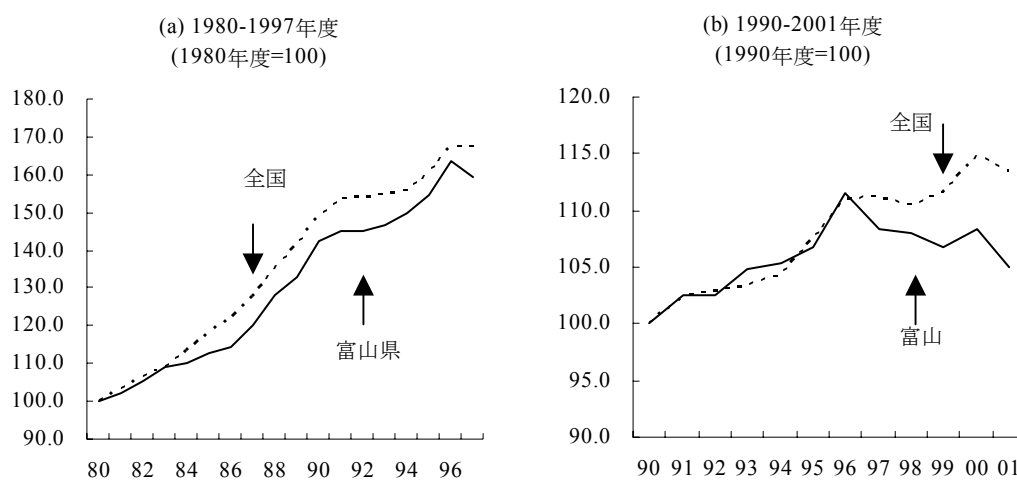
する一方、富山県の製造業比率の低下は相対的に緩やかであり、結果として特化係数が上昇するなど、製造業への特化傾向の根強さを浮き彫りにしている。

富山県の製造業の特徴の1つは、第4-1-5図にみるように多様な工業集積がみられる点である。中分類レベルでみて、23業種のうち1986年では9業種、2001年では13業種が全国の構成比を上回って(1倍を超えて)いる。しかし一方で、化学工業や非鉄金属、金属製品など一部業種の特化傾向が著しい点も富山県の特徴である。これらは、医薬品(化学工業従事者の約6割)やアルミ製造、アルミ建材製造(金属製品従事者の約8割)であり、富山県の製造業を代表する産業となっている。

富山県の工業集積の歴史は古く、戦前は、明治中期以後の製糸・織物といった繊維工業や売薬業といった在来産業によって工業の近代化が始められ、大正期以後は水力発電開発による豊富で低廉な電力供給を受けて、化学、電炉、機械、紡績などの大手企業の立地が進み、重化学工業が発展した。

また戦後は、在来産業に蓄積された技術を通じた新たな産業展開と、国の産業振興策の積極的な活用がみられる。在来技術の応用としては、銅器の鋳物技術を活かしたアルミ建材(アルミサッシなど)製造への進出や、家庭用配置薬に端を発する医薬品製造業の集積、高岡銅器の鋳造技術や金型技術を基礎とする一般機械、金属製品、非鉄金属、プラスチック製造などの発展が挙げられる。他方、地域産業施策では、1964年の「富山高岡新産業都市」の指定によって、富山新港臨海工業地帯をはじめとする工業基盤整備を進めて基礎素材型産業の集積が加速するとともに、オイルショック後は「富山テクノポリス開発計画」(1984年)や「頭脳立地計画」(「富山地域集積促進計画」1989年)の承認をいち早く受け、メカトロニクス・新素材・バイオ関連産業といったハイテク型産業

第4-1-6図 実質県内(国内)総生産の推移

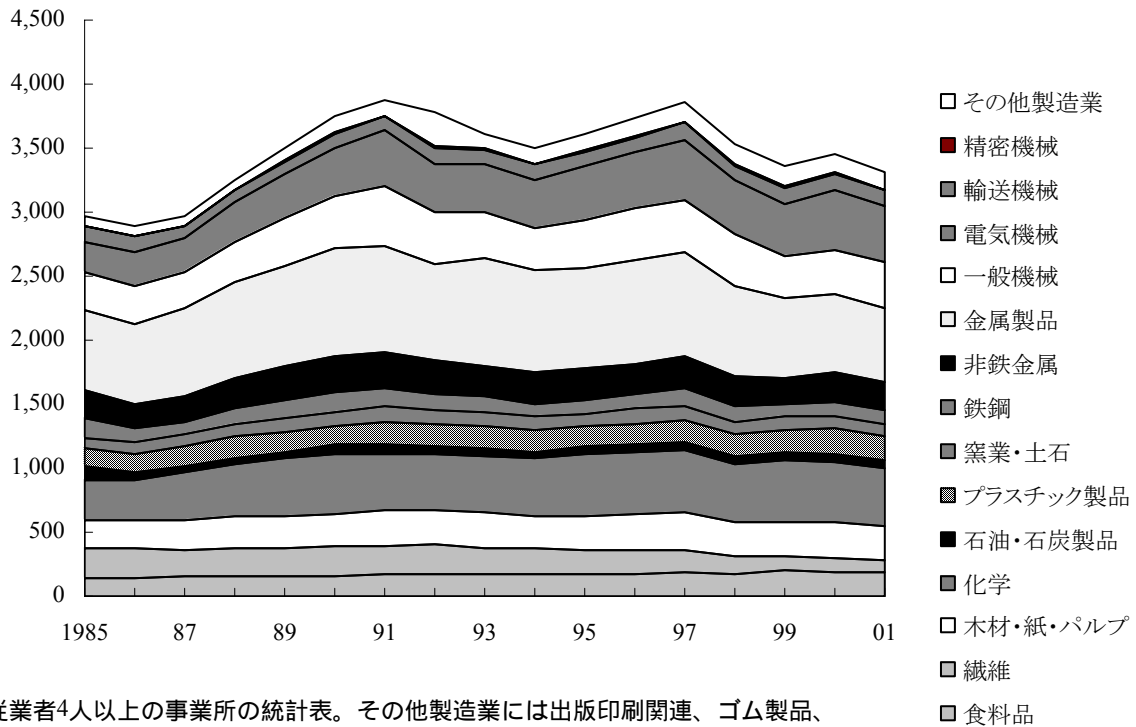


注:90暦年価格。68SNAによる。
出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

注:95暦年価格。93SNAによる。
出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

出荷額等(10億円)

第4-1-7図 業種別出荷額の推移:1985-2001



注:従業者4人以上の事業所の統計表。その他製造業には出版印刷関連、ゴム製品、なめし革・同製品を含む。

出所:経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」

の誘致育成に取り組んできた。

しかしながら、オイルショック以後の富山県経済の成長は芳しくない。第4-1-6図にみるように、1980年代半ばおよび90年代後半の成長率は全国を下回っている。その背景として、同時期における製造業の伸び悩みが指摘できる。

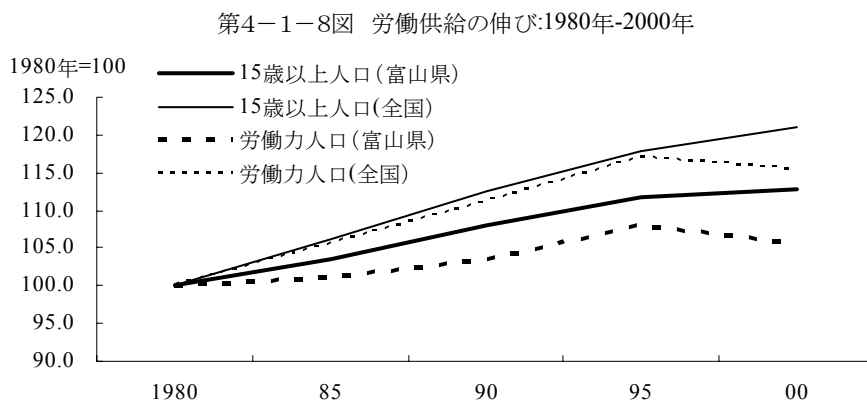
第4-1-7図より、最近15年間の製造業出荷額の動向をみると、とくに1990年代以降の伸び悩みが目立っている。これらは、生産拠点の海外移転、ならびにバブル崩壊以後の建設・建材需要の低迷などに起因しており、その結果として製造業全体の従業者数も、1991年以降減少傾向に転じている。近年では、1996年から2001年にかけて製造業全体で約2万人減少し、なかでも建設用・建築用金属製品製造業(約3,400人)、繊維・衣服(約4,000人)、金属・機械(約3,100人)、電子部品・デバイス製造業(約1,400人)などで従業者数の減少が大きい(事業所・企業統計調査による)。

1999年、富山県は「富山県新産業ビジョン」を策定し、県を支えてきた基幹産業の一部が成熟化している一方で新産業の創出が進んでいないとの認識に基づき、県の地域資源が活用できる成長産業として、IT、バイオ(「富山バイオバレー構想」)、海洋深層水の振興、(財)富山県新世紀産業機構のコーディネート機能の強化と産官学の研究共同体による研究開発の促進など新産業創出のための総合的支援体制の充実・強化、製造業やサービス業等のインキュベーター施設の整備や入居企業への支援など新規創業・新事業

展開の促進を目標に掲げている。特に、第3点目の創業支援については、1962年の全国初の中小企業工業団地の整備や、1986年に富山市が設置した「ハイテクミニ団地」(レンタル工場)など、従来から富山県の産業政策の特徴の1つとして指摘される積極的な中小企業振興策と気脈を通じている。なお県や市が設置するインキュベート施設は、2003年10月現在で12施設(うち県の施設は3箇所)、社員数は400名強となっている。

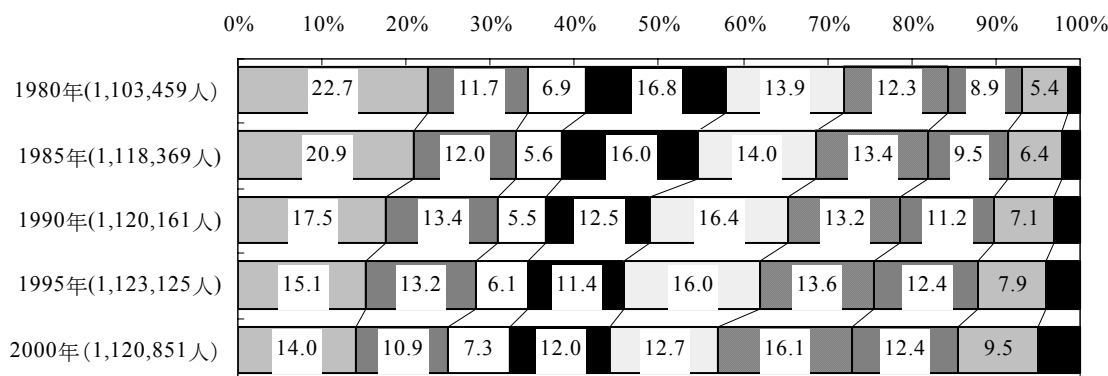
3 労働供給面の特徴 - 人口と就業構造

富山県の最近20年間の人口は、およそ112万人前後で推移しており大きな変化はみられない。労働供給について、15歳以上人口および労働力人口の推移を全国と比較すると(第4-1-8図)、その伸び率はともに全国より低い。とりわけ、1980年から90年までの10年間の労働力人口の増加は、全国の17.1%に対して8.1%と緩やかになっており(都



出所:総務省統計局「国勢調査」

第4-1-9図 富山県の人口規模および構成の推移:1980年-2000年

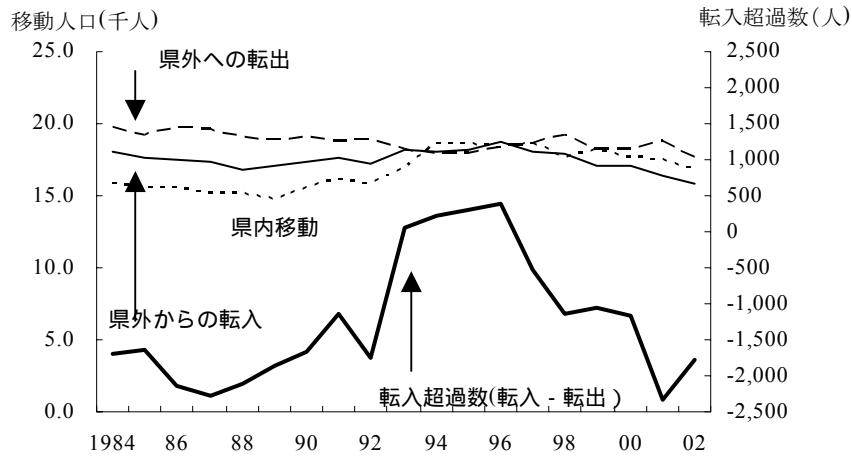


□ 15歳未満 ■ 15~24歳 □ 25~29歳 ■ 30~39歳 □ 40~49歳 ■ 50~59歳 □ 60~69歳 □ 70~79歳 ■ 80歳以上

注:()内は人口。ただし年齢不詳を含む。

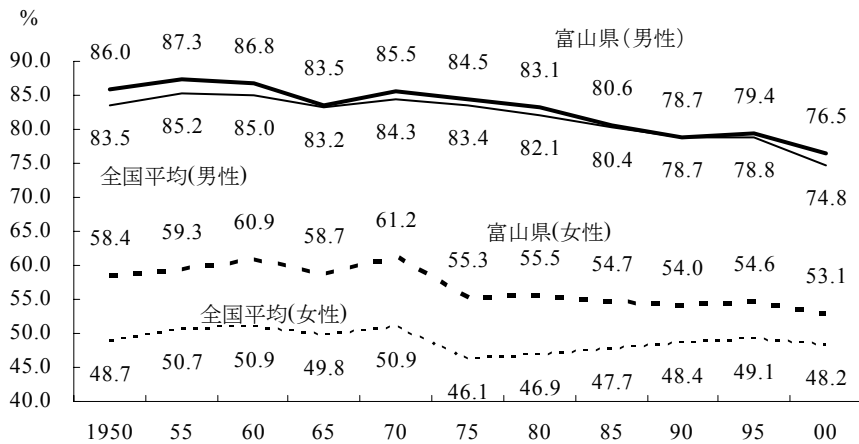
出所:総務省統計局「国勢調査」

第4-1-10図 人口移動の動向:1984年-2002年



出所:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

第4-1-11図 男女別の労働力率:1950年-2000年



出所:総務省統計局「国勢調査」

道府県別の順位では低い方から 20 番目)、失業率を上昇させる労働供給圧力は相対的に弱いといえる(90年~00年は、全国 3.9%、富山県 2.1%)。また、人口構成の変化をみると(第4-1-9図)、この間、若年人口の相対的低下と人口の高齢化が確実に進行している。65歳以上の高齢人口割合は、1980年の 11.1%から 2000年には 20.8%とほぼ 2 倍となっている。人口の社会的な増減については(第4-1-10図)、バブル崩壊後から 96 年頃までは県外への転出が減少し、若干の社会増がみられたが、近年は再び 2 千人前後の転出超過となっている。またバブル期以後の人口移動の特徴は県内移動の増加であり、製造業を中心とする県内産業の構造調整に伴う転職の増加を示唆しているものと思われる。

労働力率は、どの年次をみても男女とも全国平均を上回っている(第4-1-11図)。特に女性の労働力率は、1980年以降低下傾向にあるものの、2000年時点でも全国平均

第4 - 1 - 12表 有業者の雇用形態:2002年

	富山県		全国	
	男性	女性	男性	女性
自営業主	14.4%	7.9%	13.6%	6.9%
家族従業者	1.2	9.1	1.5	9.4
雇用者	84.1	82.7	84.7	83.5
うち 会社などの役員	7.0	2.9	7.8	3.5
正規の職員・従業員	67.4	46.7	64.2	37.6
パート	1.9	21.8	1.7	26.7
アルバイト	3.3	5.0	5.5	7.9
労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	1.2	0.5	1.9
契約社員・嘱託	3.0	3.7	3.4	4.3
その他	0.7	1.4	1.4	1.5
総数	(%)	100%	100%	100%
	(人)	333.6	260.1	38,034.1
				26,975.3

出所:総務省統計局「平成14年 就業構造基本調査」

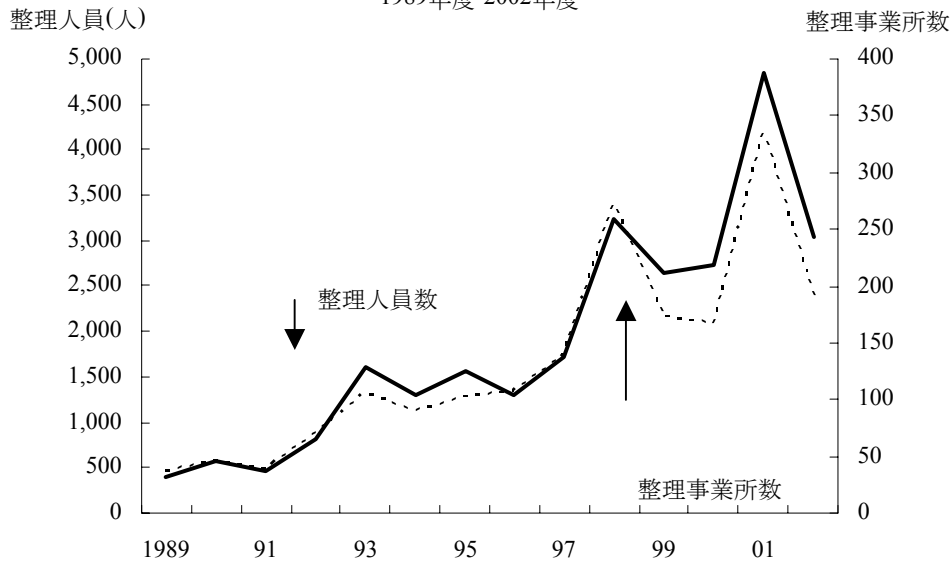
より5ポイント程度高い。こうした労働力率の高さは、失業率の低い地域に共通した傾向であり、結果として、15歳以上人口に占める就業者の比率も、2000年時点で男性が73.6%(全国9位)、女性が51.5%(同4位)となっている。

就業形態について全国平均と比較すると、第4 - 1 - 12表にみるように、男女とも自営業比率および正規従業員比率が相対的に高く、先にみた製造業比率の高さを反映している。また、パートやアルバイトといった非正社員比率が低いこと、富山県の平均離職率は低く、2002年の就業構造基本調査によれば5.5%と47都道府県では7番目に低くなっている。このように、富山県では労働供給圧力が相対的に弱いなかで、製造業を中心とした旺盛な労働需要を反映し、高い労働力率と安定した雇用機会が確保されてきたといえる。

4 需給調整面での特徴

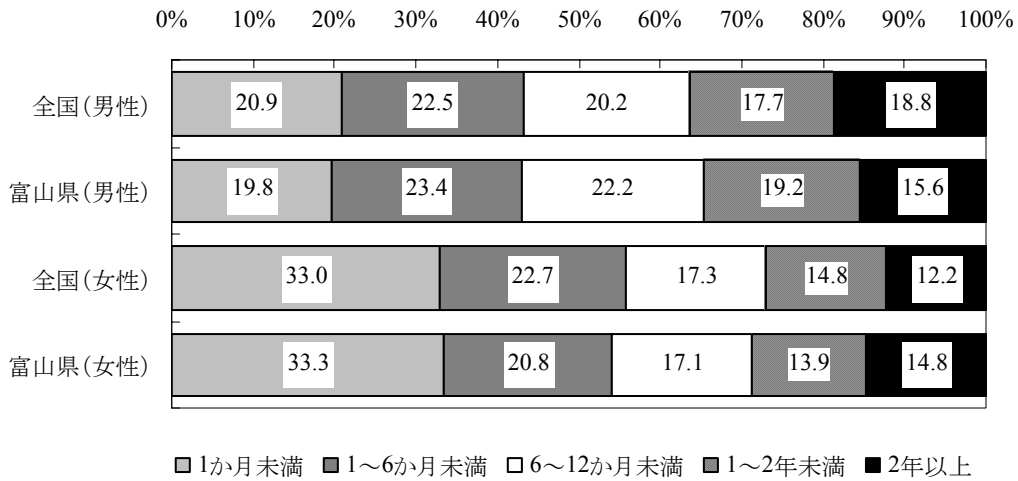
先に指摘したように、従来、富山県の主な雇用吸収先であった製造業の出荷額が伸び悩みを見せるなかで、製造業従業者数は1990年代初頭に減少に転じている。この点を職業安定所の資料によって確認すると、第4 - 1 - 13図より、倒産等による整理人員数は1989年度の386人からバブル崩壊後に大きく増加した後、とりわけ1996年度の1,302人から2001年度は4,849人まで大幅に増加している。最新の2002年度についてその内訳をみると、1年間の整理人員(3,034人)の9割以上(2,817人)が常用労働者であり、業種別には、製造業が最も多く(1,574人)、次いで建設業(720人)、卸売・小売業、飲食店(398人)、サービス業(233人)などとなっている。製造業では、電気機械(448人)、金属製品(295人)、繊維関連(202人)、食料品(155人)、一般機械(105人)で100人を超える人員整理があり目立つものの、木材・紙・パルプ関連やプラスチック製造など、県の他の基幹産業についても、50人以上の人員整理がみられる。

第4-1-13図 企業人員整理状況(5人以上の整理に係るもの)
1989年度-2002年度



出所:富山労働局資料より作成

第4-2-14図 求職者の求職期間:2002年



出所:総務省統計局「平成14年 就業構造基本調査」

2002年の就業構造基本調査より、求職者の求職期間を全国と比較すると(第4-1-14図)、男性については2年以上の長期失業者の比率は相対的に低いものの、1~2年未満や半年以上の求職者の比率は富山県の方が高く、求職者の長期失業化が懸念される。

こうした90年代後半以降の雇用情勢の悪化を受けて、富山県では1999年9月に「総合的雇用対策」を策定し、国の「緊急雇用対策」や「総合雇用対策」とも呼応しながら、県や市町村、労働局などが一体となった対策を推進している。その基本的な内容は、中小企業対策などを通じた既存産業の雇用の維持・安定と、医療・介護やコミュニティ・

ビジネス分野あるいは、IT やバイオ、深層水など地域色を活かした成長産業への育成やベンチャー支援を通じた新規の雇用・就業機会の創出、早期再就職支援や労働移動の促進などの雇用のセーフティーネットの拡充とミスマッチ解消策、そして 公的部門における臨時的な雇用創出とワークシェアリングの推進などである。なお、2003 年度から 3 年間については、総合的雇用対策により約 1 万 6 千人以上の雇用創出を目標としている（内訳は、約 7 千人、約 5 千人、約 4 千人）。

5 小括

このように富山県の低い失業率は、労働供給圧力が相対的に弱いなかで、製造業を中心とした旺盛な労働需要に支えられ、維持されてきたといえる。また就業者の正社員比率が高く、離職率も低いなど安定的な雇用機会が供給されてきた。

その工業集積は、豊富な水資源や低廉な電力といった地域の資源賦存だけではなく、医薬や鋳物などの在来産業の技術を活かした多様な集積を果たしている点が大きな特徴である。また高度成長期の産業政策を通じた工業基盤整備も製造業の集積を加速させた。

しかしながら、近年、基礎素材型産業の成熟化と生産の海外移転などにより、県の基幹産業の需要には陰りが見え始めており、雇用失業情勢も悪化しつつある。県では、セーフティーネットの整備や、ミスマッチ解消を通じた円滑な労働移動といった国に準ずる雇用対策を行う一方、バイオなど地域に根を持つ産業の高度化や成長産業の育成により、産業構造の転換と新規雇用の創出を模索している。

参考文献

鈴木 茂 (2001)「富山テクノポリスと内発型テクノポリス」『ハイテク型開発政策の研究』、ミネルヴァ書房、東京、第 7 章。

参考資料

富山県 (1983)『置県百年』

富山県 (2001)『富山県民新世紀計画 - 水と緑といのちが輝く元気とやま : 2001-2010』

富山労働局職業安定部『平成 14 年度 業務概況(資料編)』

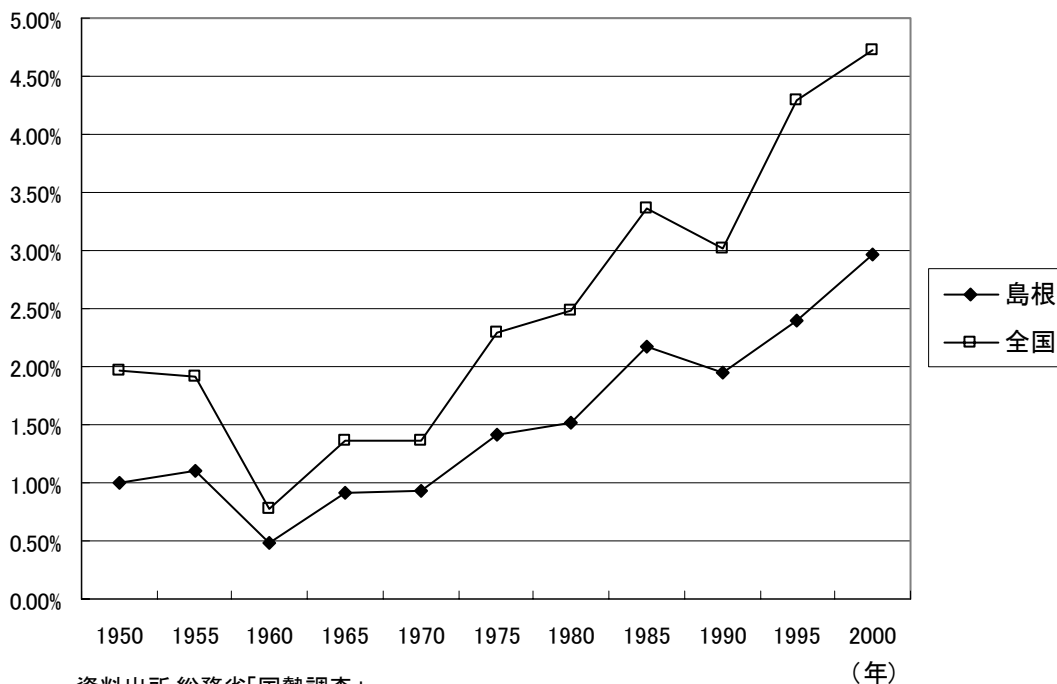
第2節 島根県

1 雇用失業情勢の推移と特徴

国勢調査で島根県の完全失業率の推移をみると、1950年以降全国平均を下回って推移している。特に1995年、2000年は全国で最も失業率が低い県であった。労働力調査による2003年の結果でも、3.3%と全国で最も低い(全国平均5.3%)。全国順位の推移をみると、1955年から70年は低い方から10位程度であったが、75年以降5位程度となり、95年以降最も低い県となっている。1973年の第1次オイルショック以降わが国の失業率が上昇傾向で推移する中、他県に比べ島根県の失業率の上昇幅が小さかったため、島根県は全国順位を上げてきた。

2000年の国勢調査で性・年齢別の失業率をみると全ての年齢階級で島根県の失業率は全国の失業率を下回っている。

第4-2-1図 完全失業率

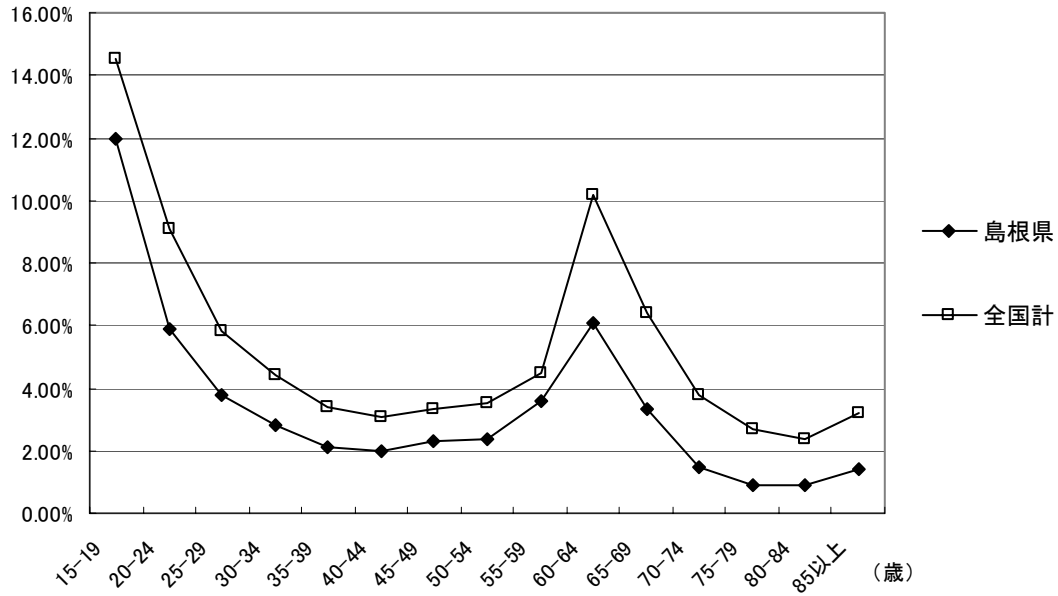


第4-2-2表 島根県失業率全国順位の推移(低い方から)

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
順位	6	11	13	12	11	4	3	7	4	1	1

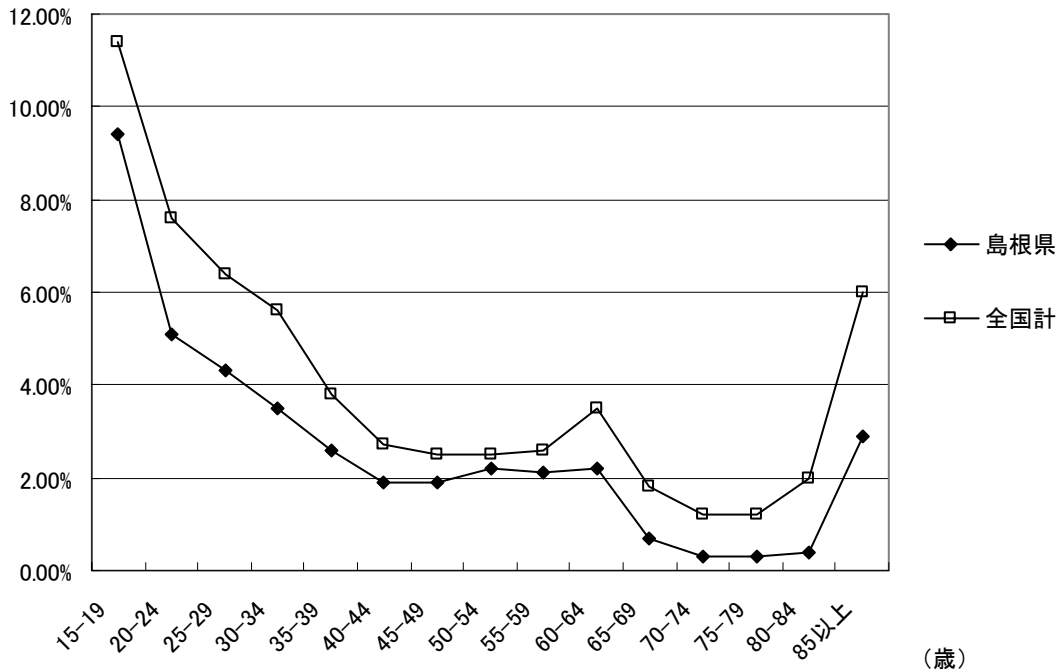
資料出所:総務省「国勢調査」

第4-2-3図 完全失業率(男子)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

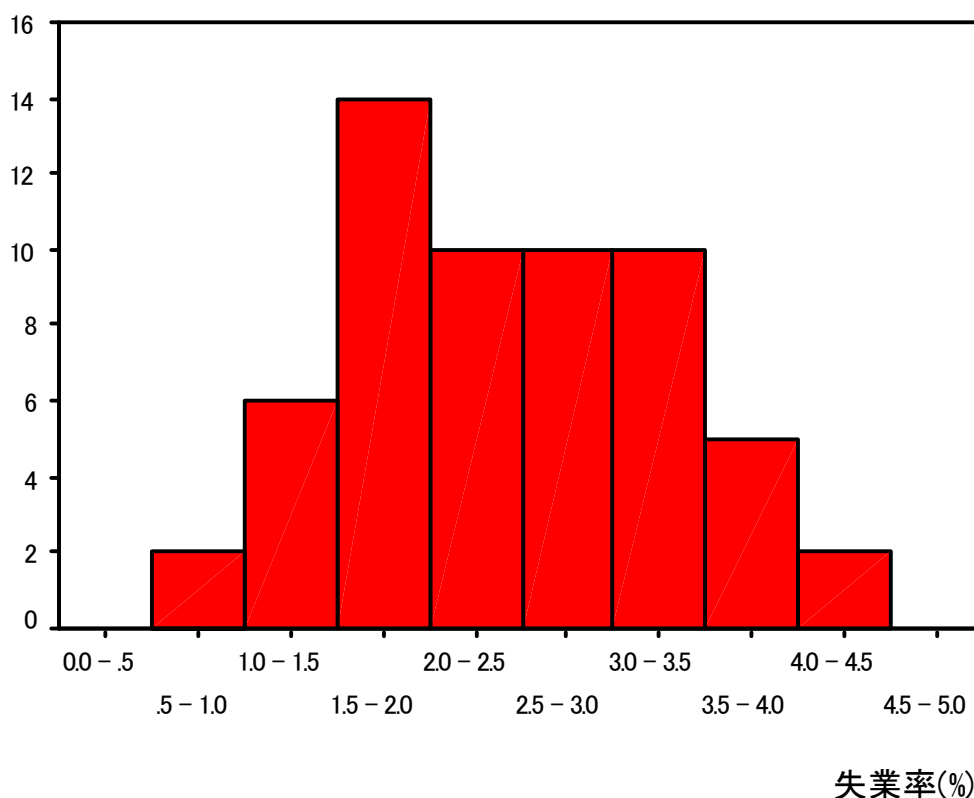
第4-2-4図 完全失業率(女子)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

2000年国勢調査で島根県(県平均 3.0%、全国平均 4.7%)の市町村別の失業率の分布をみると、1.0%から 3.0%未満の市町村が多い。県内の最高は、江津市の 4.4%、最低は吉田村の 0.8%となっている。公共職業安定所管轄別では、木次 1.7%、川本 2.1%、石見大田 2.9%、松江 3.0%、出雲 3.0%、浜田 3.5%、益田 3.6%の順と山間部が低く、西部の浜田、益田が比較的高くなっている。

第4-2-5図 市町村別失業率分布(2000年)



資料出所:総務省「国勢調査」

第4-2-6表 公共職業安定所別完全失業率(2000年)

公共職業安定所名	県平均	松江	出雲	木次	石見大田	川本	浜田	益田
失業率(%)	3.0	3.0	3.0	1.7	2.9	2.1	3.5	3.6

資料出所:総務省「国勢調査」

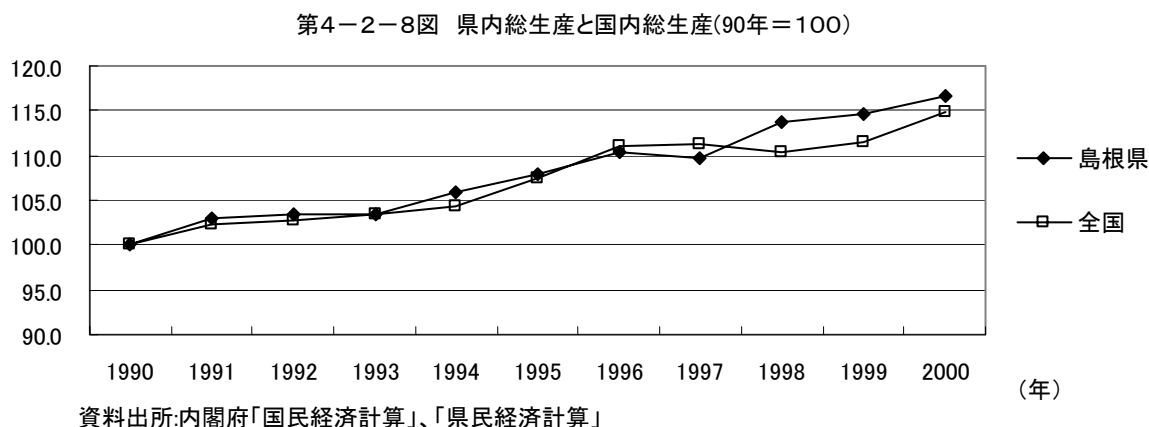
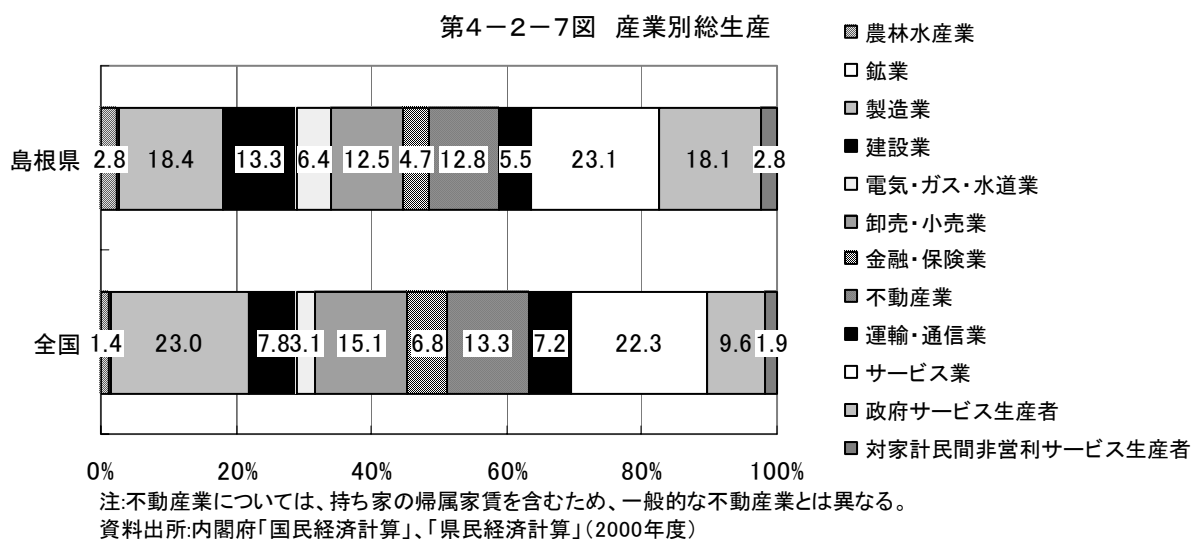
2 需要面の特徴

島根県の産業別就業構造を 2000 年の国勢調査により特化係数(島根県の産業別構成比 / 全国の産業別構成比)でみると、農業等第 1 次産業の特化係数が高く、島根県の就業者数に対する農業以外の仕事を主とする販売農業従事者の割合が 13.4%(全国平均 4.7%)

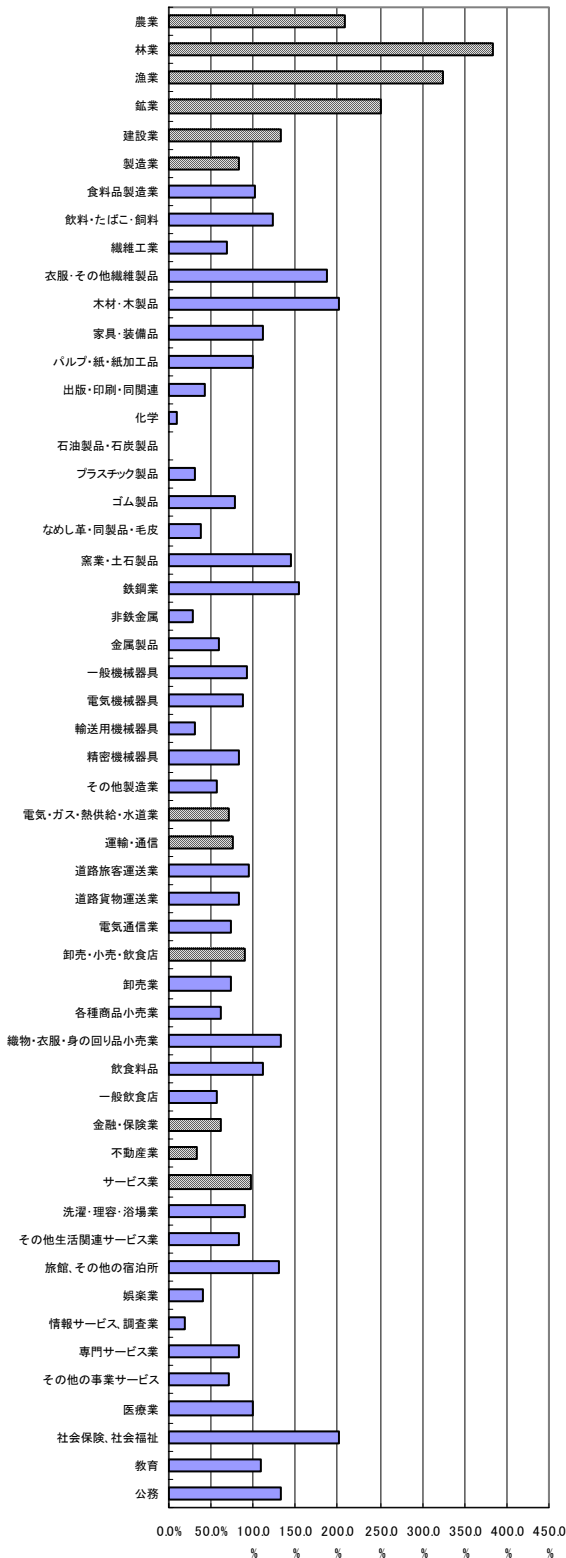
と全国で4番目に高い(2000年の国勢調査及び農林業センサス)。また、建設業への依存度も高く、建設業就業者比率は全国4位、県内総支出に占める公的資本形成比率(公共事業比率)は2000年度17.5%と全国1位となっている。サービス業では、社会保険、社会福祉、公務の特化係数が高い。県民経済計算で2000年度の産業別総生産をみると、公務、電気・ガス・水道等政府サービス生産者の比率が高い。製造業の中では、木材・木製品、衣服・その他繊維製品、鉄鋼業、窯業・土石製品などの特化係数が高く、就業者構成比では、電気機械器具、食料品、衣服・その他繊維製品の比率が比較的高い。

このように島根県の産業構造の特色としては第1次産業比率が高く、他の仕事をしながら農業に従事している者の割合も高いこと。建設業比率が高く、公共工事依存率が高いこと。サービス業では、社会保険、社会福祉、公務など公共サービスへの依存比率が高いこと。製造業の集積は比較的低く、いわゆる地場産業系の集積が高いことが挙げられる。

実質経済成長率をみると、1990年～2000年で16.6%(全国14.8%)と全国を上回っている。90年～95年7.8%(全国7.4%)、95年～2000年8.1%(全国4.9%)と90年代前後半にわたり全国を上回る成長率を示している。



第4-2-9図 特化係数



第4-2-10図 産業別就業者構成比



注:斜線部は、産業大分類である。

資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

公的サービスへの依存が高く、製造業の立地が乏しいといった産業構造を改善するため、島根県や市町村は工業団地を整備し、他県より有利な支援措置を持って企業誘致に取り組んできたが、本州の西、日本海側に位置し、中山間地域(91.5%、全国平均 55.2%)が多く、高速交通網の整備も遅れているため、企業誘致に苦戦している。しかし、出雲地方の人口 2 万数千人の斐川町では、わずか 15 年ほどの内に(株)出雲村田製作所、(株)島根富士通、島根島津(株)等 20 社を超える企業の誘致に成功し、従業員が約 1500 人、製造品出荷額が約 3000 億円も増加した。同町が誘致に成功した要因として、町内に出雲空港があるという好立地が挙げられるが、現町長をはじめとする歴代町長や、町役場の産業振興担当者の熱意も見逃せないとされている。(日経地域経済レポート「島根県斐川町の産業振興」No49.2003)

また、2002 年 9 月に策定された「島根県産業振興プログラム」においては、「本県産業は、総じて公的部門に依存する産業構造である。製造業では加工組立型中核企業が少ないほか、労働集約的業種が多く、労働生産性が低い。また、ソフト系産業では産業の規模が小さく、集積が乏しい。しかし、一方で特色ある素材を生かす地域産業や、オンリーワン事業を展開する企業、小規模ながら全国的知名度を持つソフト系企業があるなどの特徴・発展可能性を有している。」との認識の下、今後の産業振興の方向性を次の 5 つの「しん」でまとめている。

島根県産業振興プログラム(2002 年 9 月)

「芯」の強化 ~ 企業体質の強化と支援環境の整備 ~

- ・ 企業体質の強化
- ・ ひとづくり(教育)
- ・ 産学官の連携
- ・ 知的財産の活用促進
- ・ 産業振興の環境づくり
- ・ 産業基盤の整備

「新」展開の支援 ~ 起業・新たな担い手・新分野進出の支援 ~

- ・ 起業の総合的支援体制の整備
- ・ 新たな担い手の支援
- ・ 新ニーズに対応した産業化の支援
- ・ ソフトビジネスパーク島根の活用
- ・ 企業の誘致

「進」産業の支援 ~ 技術力・製品開発力の強化と経営改革の促進 ~

- ・ 経営戦略構築の支援
- ・ 技術開発力・商品開発力強化の支援

- ・ 技術人材の育成
- ・ 産業技術の振興
- ・ 市場・販売ルート開拓支援
- ・ 経営方式の変革の支援
- ・ アジアを中心とする経営の国際化

「深」産業の支援～質・付加価値の向上と促進～

- ・ 6次産業型ビジネスモデル構築の支援
- ・ 地域こだわり産業の振興
- ・ 技能・手仕事産業の振興
- ・ ブランド化の推進
- ・ デザイン開発力強化支援

「親」産業の支援～身近な産業の支援～

- ・ コミュニティビジネスの支援
- ・ 交流人口増大への取組み
- ・ 観光・集客産業と他業種の連携の促進

資料出所:島根県商工労働部商工企画課

3 供給面の特徴

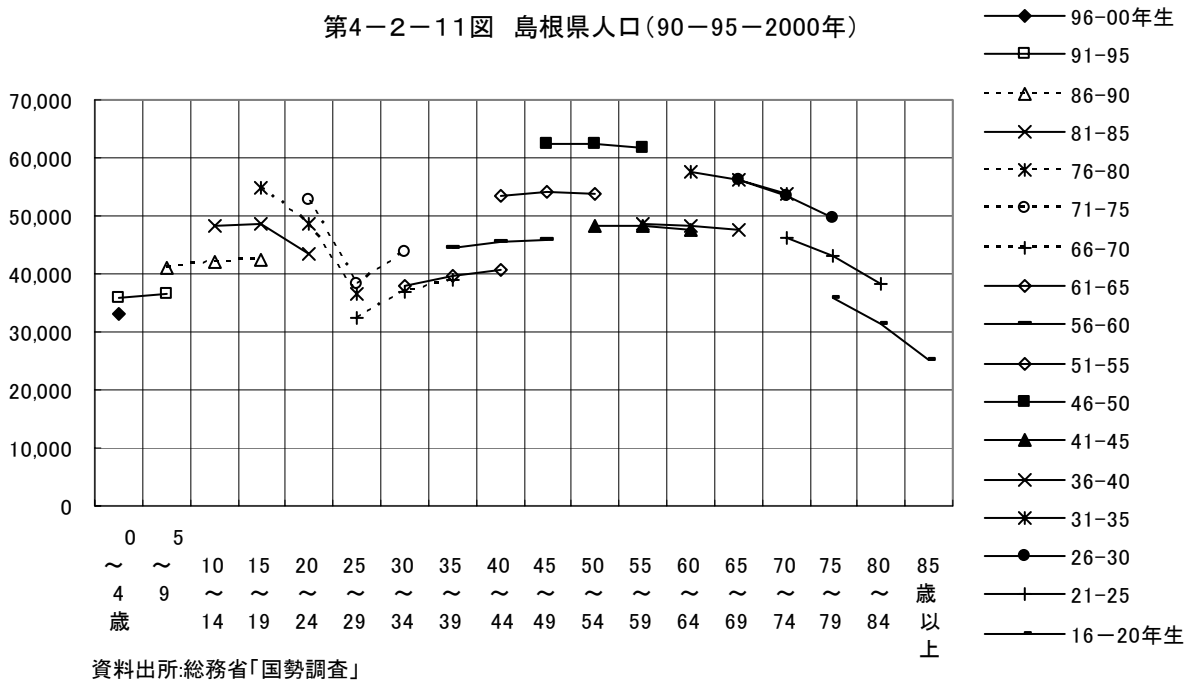
島根県の人口動向をコーホートにより年齢別にみると、20～24歳、25～29歳層において人口が大きく減少する人口流出県となっている。この結果、島根県人口の全国比率は、20歳～34歳にかけて低下している。高卒の県内就職率は70.2%と全国で40位。一方、60歳以上の高齢者の割合は高くなっている。老年人口割合(65歳以上人口比率)は全国1位の高齢県である。また、生産年齢人口の伸びも低く、1995年～2000年の増加率は0.6%で全国43位となっている。

労働力率を性・年齢別にみると、男女ともほぼ全ての年齢階級で全国平均を上回っている。特に女子の労働力率が全国平均を大きく上回っており、2000年の島根県の年齢計の労働力率は、男女計で全国19位(男子24位。女子15位)となっている。

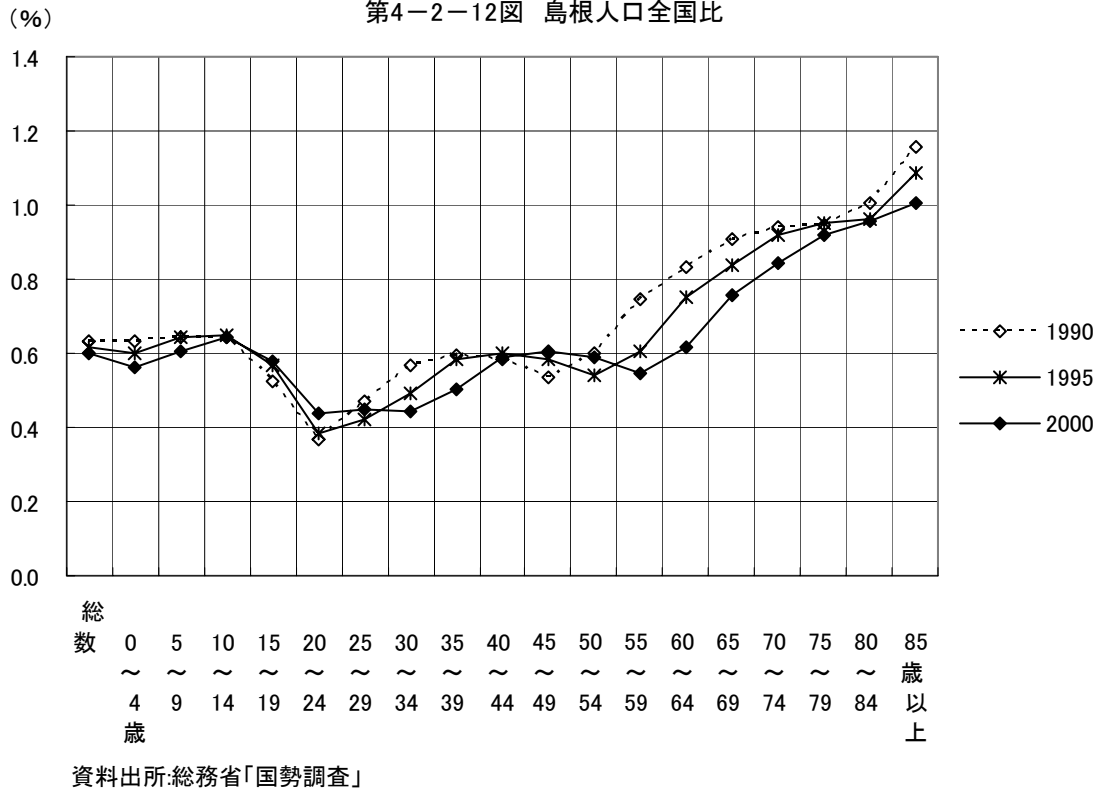
生産年齢人口の低い伸びと労働力率の低下を反映し、95年～2000年の労働力人口の変化率は-3.5%(全国平均-1.4%)と全国で43位と低くなっている。また、労働力人口に占める若年者比率(15～29歳)は全国47位と最低である一方、高齢者比率(65歳以上)は全国1位であり、比較的失業率の高い若年層が少なく、比較的失業率が低い高齢者比率が高い県となっている。

就業形態について2002年の就業構造基本調査でみると、パート、アルバイト比率は16.6%(全国平均22.0%)と全国45位と低くなっており、正社員比率の高い県といえる。

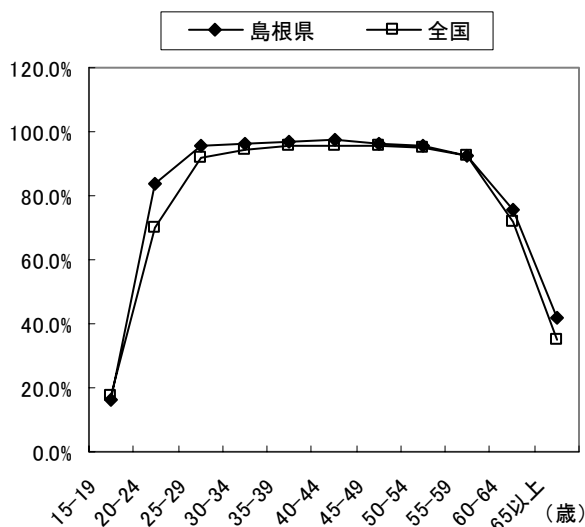
第4-2-11図 島根県人口(90-95-2000年)



第4-2-12図 島根人口全国比

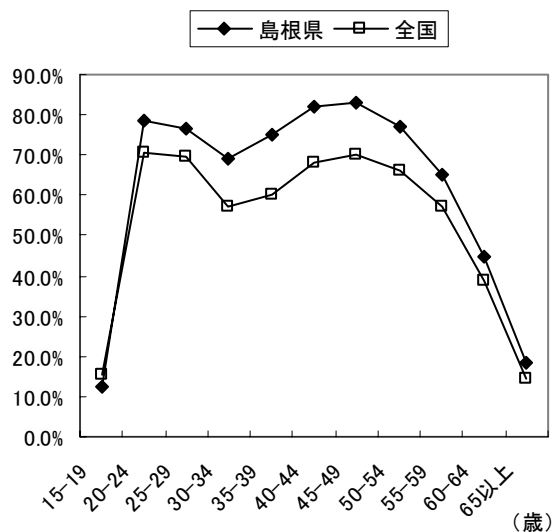


第4-2-13図 労働力率(男)



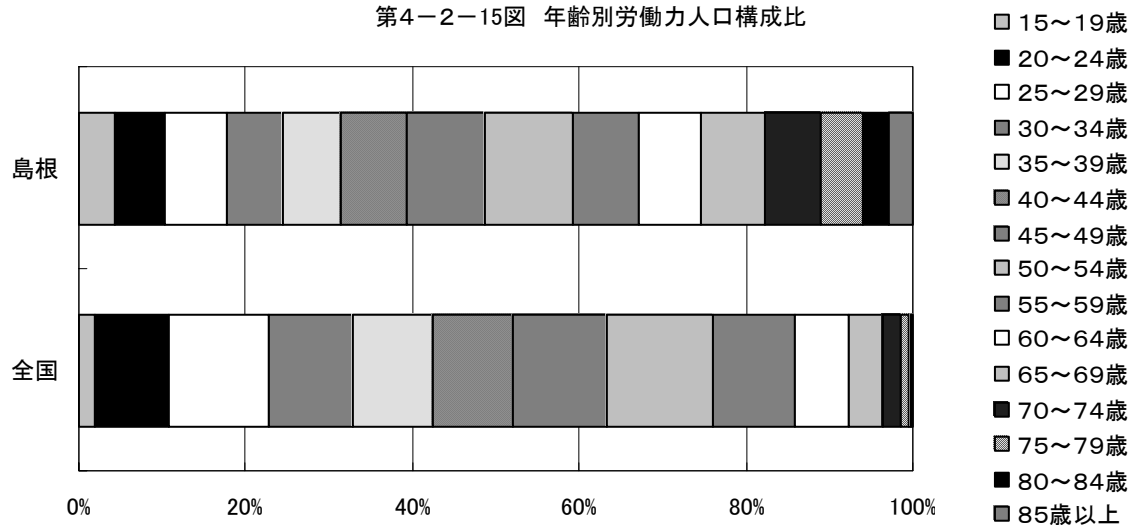
資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第4-2-14図 労働力率(女)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第4-2-15図 年齢別労働力人口構成比



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

4 需給調整面の特徴

有効求人倍率は、2002年で0.65倍(0.64倍)と、高い方から数えて21位と真中よりやや良い程度となっている。また、就業率(就業者数/生産年齢人口)も、2003年で58.6%と高い方から数えて19位となっており、失業率が低い割に、求人倍率、就業率が低くなっている。

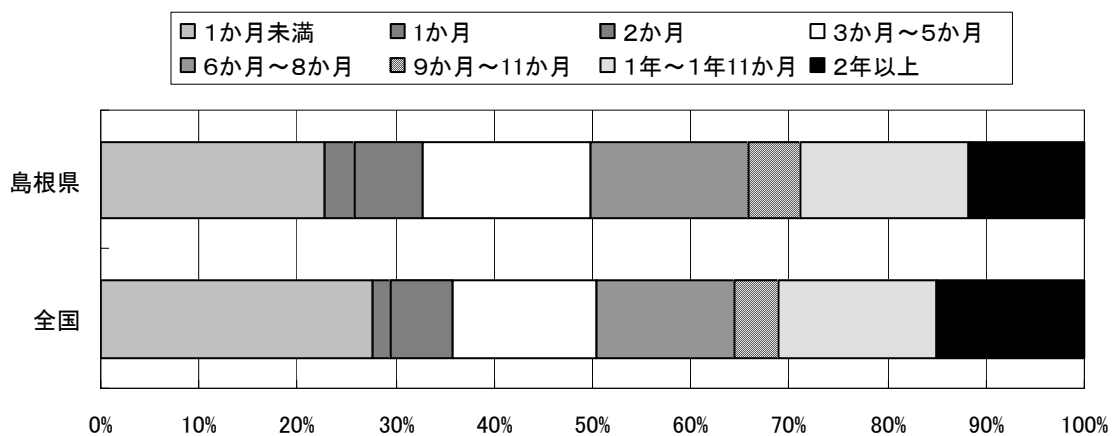
2001~2年の人員整理100人を超えるようなリストラとしては、フジクラ島根部品(株)(電機)、松江松下(株)(電機)、信和シャツ(株)(衣服)、松江プライウッド(株)(木製品)、(株)マ

イカル（小売）など生じている。

2002年の就業構造基本調査により離職率等をみると、離職率(離職者の1年前の有業者に占める割合)は5.5%で全国42位と比較的低い水準となっている。平均求職期間別の求職者構成をみても9ヶ月以上の長期求職者の割合が全国平均よりも低い。新規就業率(新規就業者の現在の有業者に占める割合)は5.4%と全国42位と低く、転職率(転職者の1年前の有業者に占める割合)は4.8%と全国22位。離職は少なく、離職した者は比較的早く転職できている。

また、2000年における就業者一人当たりの県内総生産は全国43位、一人当たり雇業者報酬は36位、賃金コストは高い方から9位と賃金水準は低いものの、生産性が低く、賃金コストが高くなっている。

第4-2-16図 求職期間別求職者



資料出所:総務省「就業構造基本調査」(2002年)

地域雇用対策としては、1987年度～雇用開発促進地域(木次、川本)、(石見、大田)、91年度～雇用機会増大促進地域(石見、大田)、92年度～雇用環境整備地域(浜田、益田)、(松江、出雲、木次)、2002年度～同意求職活動援助地域(松江等)と地域雇用開発法の地域指定を受けて地域における雇用機会の開発や若年者の定住促進等に取り組んできた。

特に1990年に島根県の人口が再び減少に転じたことを受け92年に雇用環境整備地域の指定を受け「(財)ふるさと島根定住財団」を設立し、総合的な定住情報の発信、定住の受け皿作り、U・Iターンの誘導、地域で定住を支える人々のネットワークづくりや少子化対策の先導的な取り組み、若者に活力を与える場づくりなどの事業を島根県と島根労働局が協力・連携しつつ展開している。

また、最近の雇用対策としては、公共事業の大幅縮減等に対応するため、島根県は2003年11月に「当面の雇用対策及び建設産業対策の方針」を改定し、短期的な雇用創出対策等、産業の振興による雇用の維持・創出、公共事業の大幅縮減が建設産業に及ぼす影響への対策をとりまとめ、建設業の新分野への進出支援や、若年者就業支援センター(仮称)の設置等の雇用対策を推進することとしている。

5 小括

以上、労働力需給の両面からみてきた特徴をもとに、島根県の失業率が低い背景としては、以下の背景が考えられる。

島根県は20歳台の若年者が流出する県であるため、人口が減少し、労働力人口の減少も大きな県であること。

労働力人口の年齢構造が、失業率の高い若年層(15～29歳層)比率が全国一低く、失業率の低い高齢層(65歳以上層)比率が全国一高いこと。

産業構造が、サービス業の公的比率、建設業における公共事業依存度が高いなど公的依存度が高いため、公的需要に支えられ1990年代の景気低迷の影響が比較的小さかったこと。

労働移動が活発なパート・アルバイト比率が低く、離職率が低いこと。

仕事の傍ら販売農業に従事している者の割合が高く、離職しても失業者にならない者が比較的多いこと。

(参考文献)

島根県商工労働部(2003)「平成14年島根県の産業と労働」

島根県商工労働部商工企画課(2002)「島根県産業振興プログラム」

(財)ふるさと島根定住財団(2002)「こんにちはは定住財団です(財団10年のあゆみ)」

日経地域経済レポート(2003)No.429:34-39.「島根県斐川町の産業振興」

島根労働局(2003)「労働行政運営方針」

島根労働局(2003)「業務概況」

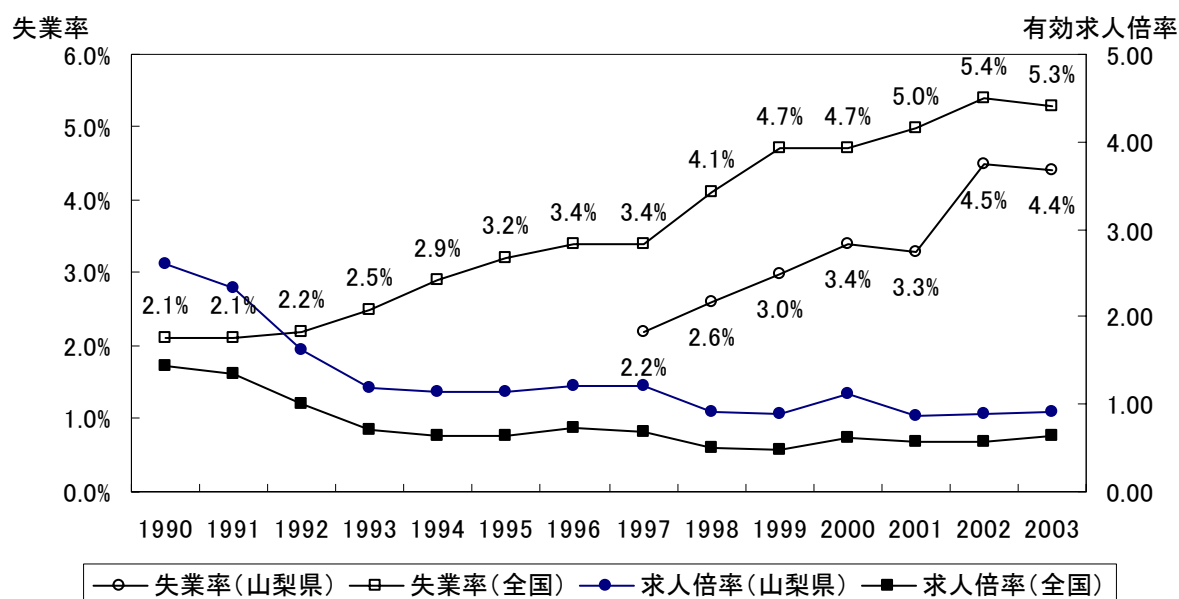
島根労働局(2003)「職業安定業務統計年報」

第3節 山梨県の雇用失業状況

1 山梨県の雇用・失業の推移と現況

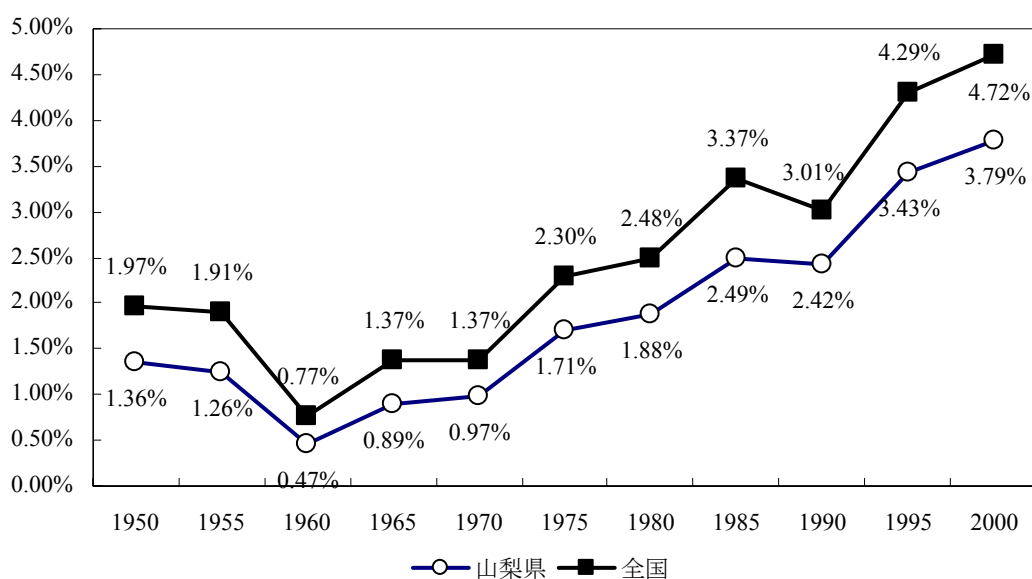
2003年現在、総務庁統計局の労働力調査による山梨県の推定失業率は4.4%で、前年の2002年の4.5%から1ポイント低くなった。都道府県別の順位は、失業率の低いほうから11番目に位置する(2002年の順位は13位)。しかし、2001年以前の状況をみると、2001年の失業率は3.3%で全国2位の低さ、2000年には3.4%で全国4位、1999年には3.0%で2000年と同じく全国4位となっており、日本全体では深刻な不況下にあったにもかかわらず、山梨県の失業率は3%前後の水準で推移しており、都道府県別の順位も5番目以内であった¹⁹。

第4-3-1図に示されている失業率は労働力調査によるもので、労働力調査の地域別の結果は1997年以降しか公表されておらず、しかも推定値という条件がつけられているが、国勢調査の結果をみても、1950年以降、山梨県の失業率は全国平均を常に下回っている(第4-3-2図参照)。



第4-3-1図 失業率と求人倍率の推移(出所:労働力調査・職業安定業務統計)

¹⁹ 失業率は、総務省統計局が毎年行っている労働力調査に拠っているが、調査によって数字が異なる。就業構造基本調査によると、2002年の山梨県の失業率は3.8%であった。



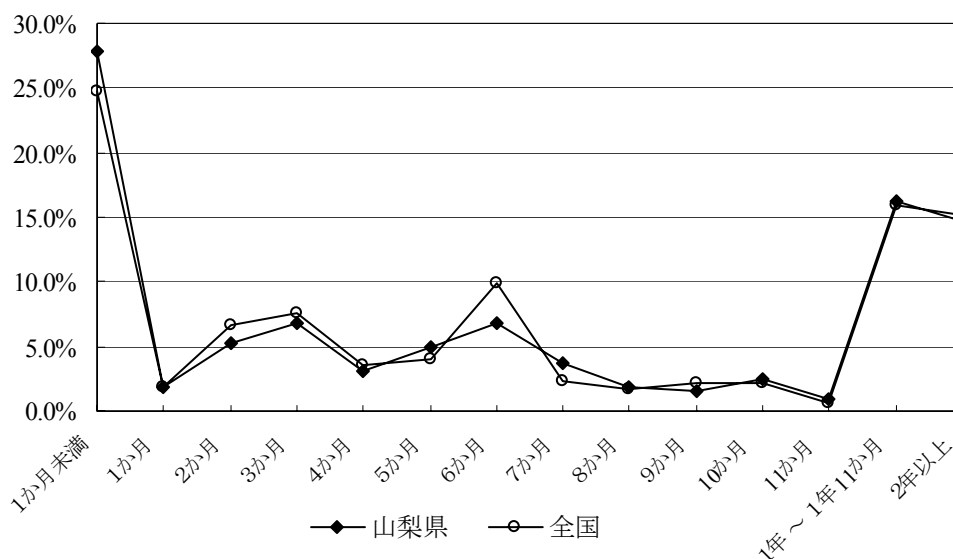
第4 - 3 - 2 図 山梨県と全国の失業率の推移（国勢調査）

また、有効求人倍率も全国平均に比べて高く、2000年度は1.13倍で、全国1位であったのをはじめとして、都道府県別の順位も常に高いほうから10番目以内に位置している²⁰。しかし、失業率が上昇した2002年以降、山梨県の求人倍率も1倍を下回る状態が続いていたが、2003年12月には1.04倍となり9ヶ月ぶりに1倍を回復した。

このように、山梨県は、失業率や有効求人倍率など、雇用状況を示す代表的な指標を見る限り相対的に良好な状態にある。しかし、どちらの指標も労働力率や、人口構成、あるいは求職者数によって変化する。労働力率が低くなれば、見かけ上失業率や求人倍率が下がると考えられるからだ。しかし、2000年に行われた国勢調査によると、山梨県の労働力率は63.4%で、全国平均の61.1%より高く、都道府県別の順位も11番目となっている。したがって、山梨県の労働力人口が少ないため、失業率が低く、有効求人倍率が高いということはいえない。ただし、一般的に失業率が高い若年層（15歳～29歳）が人口に占める比率は、同じ国勢調査によると、山梨県では20.2%であり、全国平均の22.8%よりかなり低く、都道府県別の順位も33番目であった。

山梨県の求職者の求職期間の分布には、全国平均と大きな違いはみられない（第4 - 3 - 3 図）。強いて違いを探せば、全国平均と比べ山梨県の方が求職期間が短いように思われる。しかし、失業率、求人倍率の両者とも全国平均より良好な値を示しているということは、量的には求職者は少ないということを示している。また、山梨県では公共職業安定所を経由しない就業、転職の量が多いと考えられていることである。これについては改めて論じる。

²⁰ 2000年度の有効求人倍率の全国平均は0.62倍、最も高い値を示したのは山梨県だが、以下、福井県1.10倍、長野県1.08倍、群馬0.97倍と続く。有効求人倍率が最も低かったのは沖縄県の0.28倍であった。



第4-3-3図 求職期間別求職者の比率

2 山梨県の産業構造

山梨県の産業構造をみると、1970年頃までは農林漁業に従事する就業者の数が多かったが、その後、徐々に第2次産業、第3次産業への就業者の移動が進行した。特に、1982年に中央高速道が全線開通すると、多くの製造業が進出した。逆に、農林漁業従事者は減少を続け、2000年の国勢調査によると農林漁業に従事する者の比率は8.5%までに減少した（全国平均4.5%）。2000年現在で、山梨県でもっとも就業者数の多い産業はサービス業の25.2%だが、製造業従事者も23.3%を占める。同年の製造業従事者比率の全国平均は19.4%であり、これと比べると、山梨県は製造業への依存度が高い。都道府県別の順位も高いほうから13番目に位置にある。

日本経済全体をみると、かつては製造業の雇用吸収力は高く、製造業の振興が他の産業の振興を促すという波及効果も大きいことから、日本社会の雇用を支えてきた産業だと看做されてきた。しかし、1985年のプラザ合意により円高が承認されて以来、賃金の安い東南アジア、東アジアに製造拠点を移行するという、いわゆる「製造業の空洞化」が見られるようになり、1990年代に入ってから不況期になると、国内製造業の雇用吸収力の弱体化が、雇用状況の悪化の大きな要因となった。現在でも、製造業比率と失業率の間には強い負の相関がみられる。つまり、製造業従事者の比率が高い地域ほど失業率が低い。しかし、空洞化現象以降は、かつてのように製造業への依存度が高い地域の雇用状況は良好であるといえなくなっている。

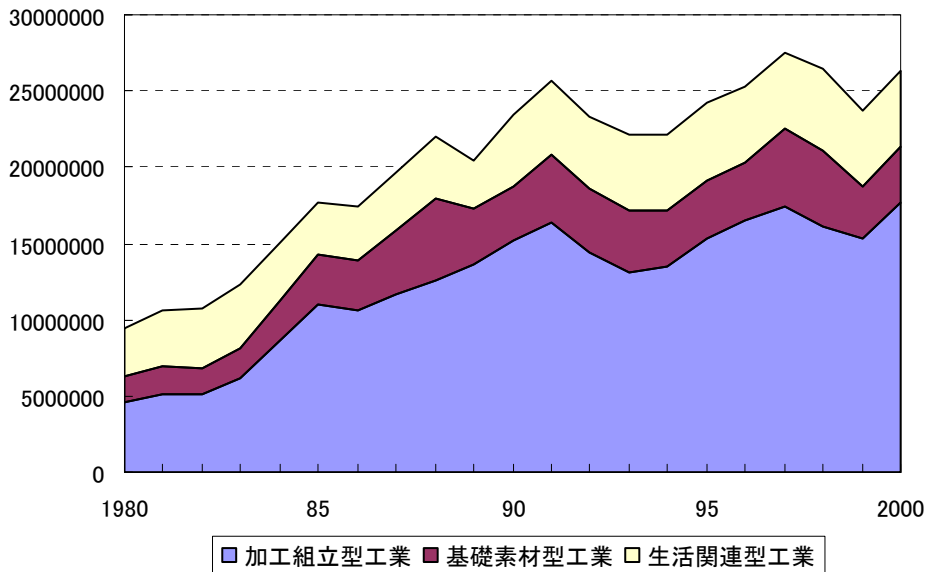
第4 - 3 - 4表 山梨県の産業構造の推移

産業大分類	年						
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
農業	29.0%	21.6%	17.8%	14.7%	11.4%	9.7%	8.5%
林業	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
建設業	6.6%	8.5%	9.3%	9.2%	9.8%	11.1%	10.7%
製造業	23.9%	23.8%	23.3%	25.7%	26.4%	24.1%	23.3%
電気・ガス等	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
運輸・通信業	4.3%	4.5%	4.7%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%
卸売小売業	16.4%	18.5%	19.7%	19.3%	19.5%	19.9%	19.8%
金融・保険業	1.7%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%	2.6%	2.4%
不動産業	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%
サービス業	13.2%	15.3%	17.5%	18.9%	20.6%	23.0%	25.2%
公務	3.1%	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.6%
分類不能	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

それでは、製造業への依存度が高い山梨県で比較的良好な雇用状況が保たれているのは何故なのだろうか。山梨県内の製造業事業所をさらに詳細に見てみると、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業の事業所が多いことがわかる。2001年に行われた工業統計調査によると、山梨県内の製造業事業所の数は2,849だが、その14.6%が電気機械器具製造業、11.5%が一般機械器具製造業の事業所で占められている。特に、電子部品、半導体デバイス、半導体製造装置、液晶製品、産業用ロボットなどの製品の出荷量が多い。従業者数をみると、山梨県内の製造業従業者数は、約79,000人だが、その27%が電気機械器具製造業、15.3%が一般機械器具製造業の事業所で働いている。これらの製造業事業所は1982年に中央自動車道が全線開通したのを契機として大きな成長を示しており、バブル景気崩壊後、出荷額が一時低下したものの、2000年までほぼ一定の出荷額を保っている（第4 - 3 - 5図参照）。バブル景気崩壊後は、産業の空洞化の影響が顕在化した時期だが、山梨県の製造業は、空洞化の影響が少なかったことは、出荷額が1990年代から2000年にかけて堅調であったことからわかる。これは、山梨県内の製造業事業所は、上に挙げたような製品の製作工程のうち比較的複雑な工程を受け持つ事業所が多いためだと考えられる。

しかし、2001年のITバブル、翌年のITバブル崩壊の時期には、このような産業構造が裏目に出てしまった。2003年の失業率が急激に上昇したのも、ITバブル崩壊に伴い電子部品製造業の事業所で比較的大きなリストラが行われたためだと考えられる。2002年と2003年を比べると、製造業における就業者数は約7,000人減少し、そのうち約3,000人が電気機械器具製造業の就業者だった。また、IT関連の製品製造事業所を初めとして、製造業のアジア移転は今後も進展していくことが予想され、これまでのように、空洞化

の影響が少ないままでいられる保証はない。



第4-3-5図 山梨県における製造業3類型別出荷額の推移
(出所:工業統計)

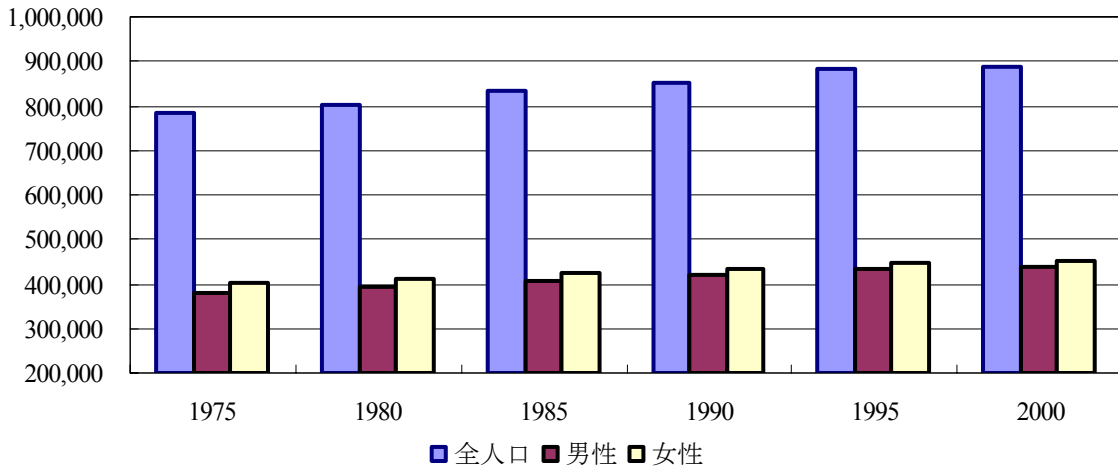
2003年現在、製造業以外で山梨県の雇用を支えているのが建設業である。2000年の国勢調査によると、山梨県における建設業就業者数の比率は10.7%だが、全国平均10.0%より高く、山梨県の雇用を下支えしているといわれている。しかし、構造改革政策に伴う公共事業費の減少は建設業に大きな影響を与えており、今後、建設業に大きな雇用を期待できない。事実、構造改革政策が施行されていなかった2000年の国勢調査データによると、建設業への依存度が高い沖縄県(全国1位)、青森県(全国2位)、北海道(全国6位)等の地域は高い失業率に悩まされている。

かつては、山梨県の中心にあった農業は、2000年の国勢調査における就業者は、就業人口全体の8.5%しか占めていない。しかし、全国平均(4.5%)と比べれば農業従事者の比率は高く、都道府県別順位も16位である。山梨県の農業は、就業者比率の数字以上に雇用環境に貢献していると考えられる。なぜなら、農家の大部分は兼業農家であり、農業以外で職を失った場合の雇用を下支えするとともに、生産農業所得率が54.9%²¹と全国一高いことが、農家の出身者の生活を下支えする役割も担っている。

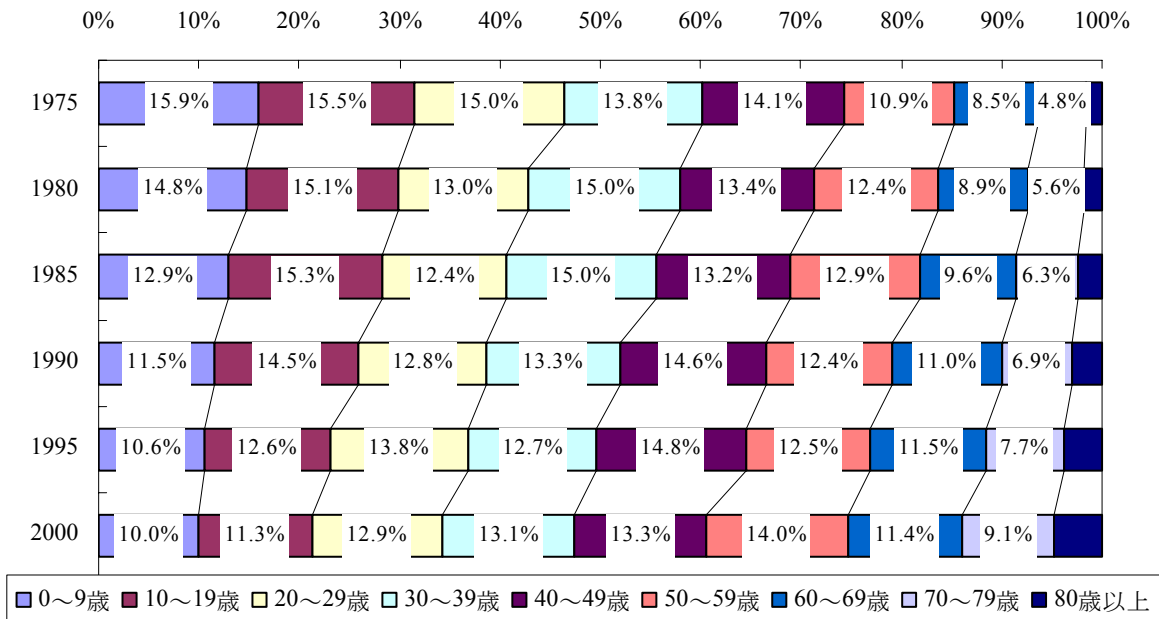
3 山梨県の人口と就業構造

2000年に行われた国勢調査によると、山梨県の人口は約888,000人で、都道府県の中で7番目に人口が少ない。それでも、過去の国勢調査結果をみると、徐々にではあるが山梨県の人口は増加している(第4-3-6図参照)。

²¹ 生産農業所得率 = 生産農業所得額(農業粗生産額 - 経費 + 補助金) / 農業粗生産額



第4-3-6図 山梨県の人口の推移



第4-3-7図 山梨県の年齢別人口の推移

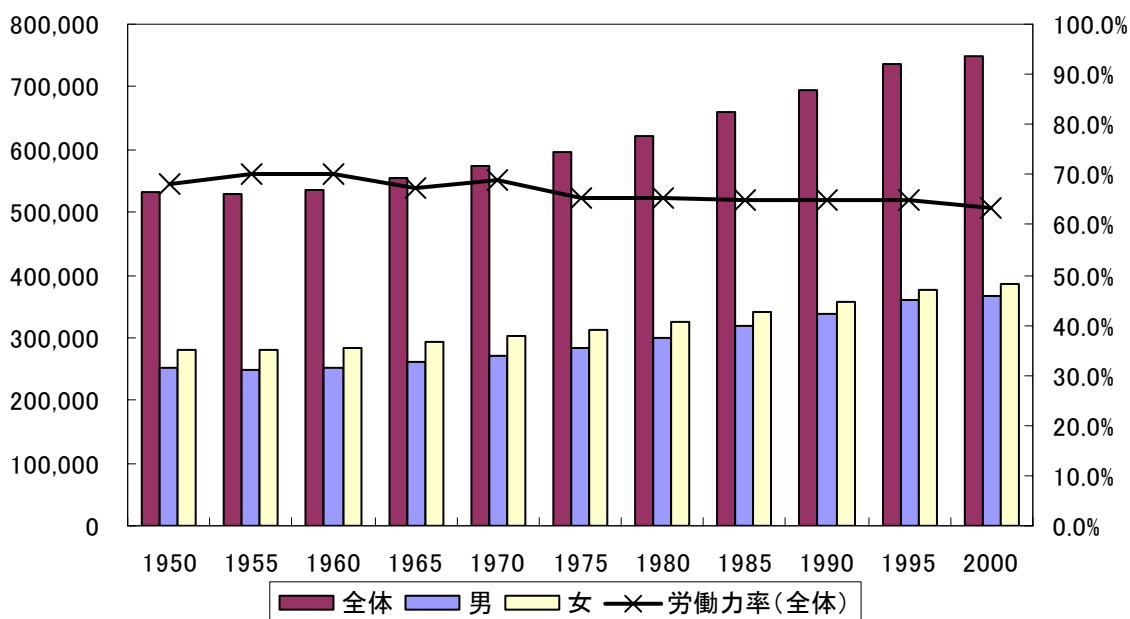
総務省統計局が行っている住民基本台帳人口移動報告の結果によると、1985年から1996年までの間は毎年約2000人、1996年から2000年までは数百人の規模で、山梨県への転入人口が転出人口を上回っていた²²。こうした転入人口が山梨県の人口の増加に大きく寄与していたと思われる。

年齢別の人口構成をみると、ほかの地域と同様、山梨県でも高齢化が進行している。

²² 2001年以降、山梨県での転入人口と転出人口の差は、2001年は-1,373人、2002年は-1,343人で、転出人口が転入人口を上回るようになった。

1975年当時、60歳以上の人口が占める比率は14.8%だった（同年の全国平均11.7%）。以降、この比率は徐々に増え、1990年には20%を超え（同年の全国平均17.5%）、2000年には60歳以上の人口が4分の1以上を占めるようになった（同年の全国平均23.5%）。逆に、前述のように一般的に失業率の高い若年者（15～29歳層）の占める比率は低く、2000年現在で県全体の人口の18.8%に過ぎない。

前述のように、山梨県では総人口は、これまで、僅かだが増加を続けてきた。しかし、人口の高齢化は、全国平均と比較すると、急速に進行していることがわかる。このことは、労働力率が徐々に低くなっているという傾向を関連している。第4-3-8図は、山梨県の労働力人口の推移を労働力率とともに示しているが、1950年以降2000年まで、労働力人口の数は徐々に上昇している一方、労働力率は減少傾向にあることがわかる。1950年当時の山梨県の労働力率は70%近くだったのが、1970年以降、徐々に減少を続け、2000年には63.4%まで低下している²³。こうした労働力率の変化は、前述した農林漁業就業者が減少し、製造業、および第三次産業就業者が増加するという産業構造の変化に対応していると考えられる。



第4-3-8図 山梨県の労働力人口の推移

²³ しかし、全国平均と比較すると、山梨県の労働力率は常に高い。1950年では、山梨県の労働力率は68.2%に対して全国平均は65.4%であり、2000年には、前述のとおり、山梨県の労働力率は63.4%、全国平均は61.1%という数字が示されている。

山梨県の人口と雇用状況の関係について、言及する必要がある問題がもうひとつある。山梨県では、総人口が、僅かずつだが増加し続けてきており、同時に、2000年までは転入人口が転出人口を上回っていたことはすでに述べた。山梨県の転入人口の超過は全国的に見ても高い水準にあるが、一般的に転入人口が多く、県内の労働需要が一定であれば、必然的に雇用情勢が悪化すると考えられる。しかし、山梨県では高い転入人口比率にもかかわらず、雇用情勢は堅調を保ってきた。この背後には、中央線や中央高速道が整備されたことに伴って、東京や神奈川方面で就業している人々の通勤圏として山梨県が選ばれ、転入人口が増加したという現象が考えられる。2000年の国勢調査から「従業地・通学時別の人口」を県別にみると、山梨県の総人口、約888,000人のうち「通学も就業もしていないもの」を除いた約597,000人のうち約3%が県外で従業または通学している。全国平均の約7.2%と比べると低い水準に思えるが、全国平均は東京などの大都市近辺の件の数字が突出しているため高くなっている。都道府県別順位をみると、山梨県在住者のうち県外で従業または通学しているものの比率は17番目に高く、こうした県外での就業者の多さが山梨県内での失業率、有効求人倍率などの指標に影響を与えているのは間違いない。

4 山梨県の労働需給面での特徴

山梨県における求人倍率の良好さは、求職者が少ないことに起因するという指摘がある。山梨県の新規求職比率²⁴は0.55%で、全国平均の0.84%と比べ大幅に低く、都道府県順位でも2番目に低い。また、有効求職比率²⁵は2.49%で全国一低い値を示している(全国平均3.78%)。

このように、人口、労働力人口と比べ求職者が少ないのにはいくつかの要因が考えられる。前に、県外への通勤、通学者が多いことは述べたが、その一方、通勤が可能な東京や静岡に比べ、山梨県内の賃金水準は低く、企業数も少ないため、県外に求職者が流出し、県外から求職者が流入しない傾向がある。

日本銀行の甲府支店がまとめたレポートは、山梨県内の安定した雇用環境も求職者が少ないことの要因になっていると指摘している。同レポートによると、山梨県の事業所廃業率は12.9%(全国平均16.3%)で、都道府県順位は43位と低く、同時に事業所新設率も8.5%(全国平均12.0%、都道府県順位46位)と低い²⁶。これらの数字は、山梨県の労働市場では、就業者の移動が少ないことを示唆している。一方、山梨県内の事業所は小企業が多い(2000年現在で従業員29人以下の事業所が96.5%を占める)。また、

²⁴ 新規求職比率 = 新規求職者数 / 労働力人口

²⁵ 有効求職比率 = 有効求職者数 / 労働力人口

²⁶ これらの数字はすべて2000年のもの。

山梨県内の信用金庫、信用組合の貸し出しシェア²⁷は 47.5%と非常に高く（全国平均 14.9%、全国第 1 位）これも低い事業所廃業率の大きな要因となっている。

こうした、安定的な労働市場の背景には、地域のつながりが非常に強い山梨県の社会環境があると考えられる。また、この強い地域のつながりが、従業員就業先を辞めさせにくい、また事業所も従業員を辞めさせようとしめない傾向を生み出している。無尽と呼ばれる民間の頼母子講組織が、現在でも機能しているのは全国でも沖縄県と山梨県だけだという事実も山梨県における地域のつながりの強さを物語っている。この講組織は仕事の紹介といった部分でも大きな力を持っており、公共職業安定所に求職者として現れない就職、転職がかなりあると考えられている。県外への通勤、通学者が多い一方、高卒者の県内就業率が非常に高いのも、山梨県の地域のつながりの強さ、閉鎖性の現われだと考えられる。

5 山梨県における雇用政策

このように、比較的安定した雇用状況にある山梨県だが、長期に渡る全国的な不況のもと、「山梨仕事プラン 2003」と題された山梨県雇用創出・就業支援プログラムが 2003 年 11 月に発表され、2004 年度から実行に移される。このプログラムは、山梨県が独自に展開するもので、雇用創出、人材育成、そして仕事と求職者の間を結ぶという 3 つの課題に同時に取り組もうとしている。

山梨仕事プランの中では、特に、以下のような 6 つの方向性を持った施策を一体的に展開していくとされている。

新たな雇用機会の創出

雇用のミスマッチの解消

若年者の就業支援

就職が厳しい層の雇用環境の改善

求められる人材の育成

多様な働き方の推進

最初に掲げられている新しい雇用機会の創出のために、企業誘致や既存産業の活性化等、従来採られていた政策とともに、創業・ベンチャーの育成、新規・成長分野における雇用の拡大に重点が置かれている。創業・ベンチャーでは、コミュニティビジネスや農業分野における農産物の加工・販売等、あらたな付加価値をもたらすことができるようなビジネスが、新規・成長分野としては情報通信関連分野とともに、政府が「530 万人雇用創出プログラム」で掲げた 9 つのサービス分野が期待されている。

雇用のミスマッチを解消するために、国が定めた地域求職活動援助計画に基づき山梨

²⁷ 信金 + 信組の貸出残高 / 銀行 + 信金 + 信組の貸出残高

労働局が求職活動援助団体に委託して求職活動援助事業を行い、きめ細かな求人情報、企業情報の提供を図る。同時に、福祉人材センターで福祉分野の人材養成研修や無料職業紹介を行う。また、65歳以上の高齢者に対する職業相談を行う、あるいは中高年離職者の再就職の促進を図る等の施策を講じるとされている。このように、高齢者の雇用に重点が置かれているのは、山梨県において人口の高齢化が進んでいることと関連していると思われる。「就職が厳しいそう」として、高齢者のほかに女性、障害者が想定されている。

一方、若年層の就業支援も重要なプログラムの柱となっている。若年者を対象とした就職セミナーやカウンセリング事業を行い宇土ともに、商工団体等と連携を図りながらインターンシップ事業を実施等が行われる予定だが、山梨県へのUターン、Iターン就職希望者に求人情報を提供し、若年者の県内企業への就職の支援も計画されている。

このプログラムによって、次の表にあるように、約20,000人の雇用創出が期待されている。内訳の数字から、若年者の就業支援に高い期待がかけられていることが伺われる。

第4-3-9表 山梨県雇用創出・就業支援プログラムにおける雇用創出目標

推 進 目 標		雇用創出効果	就業支援効果	計
		6,300	14,000	20,300
内 訳	新たな雇用機会の創出	3,500	1,000	4,500
	雇用のミスマッチの解消	1,600	900	2,500
	若年者の就業支援	500	11,600	12,100
	就職が厳しい層の雇用環境の改善	700	500	1,200

(出所：『山梨県雇用創出・就業支援プログラム』山梨県 2003年11月)

雇用創出プログラムと同時に、山梨県では産業振興計画も検討されている。この計画では、重点プロジェクトとして、以下の6つが計画されている。

新事業創出支援プロジェクト

産業集積推進プロジェクト

研究開発機能強化プロジェクト

魅力ある地域産業振興プロジェクト

中小企業IT化推進プロジェクト

中小企業金融支援充実プロジェクト

最初の「新事業創出支援プロジェクト」の内容は、ベンチャー企業、起業を情報面、金融面で支援し山梨県の産業の活性化を図ろうとするものだ。

次の「産業集積推進プロジェクト」は、主に製造業の企業誘致の推進を目的としているが、これまで、山梨県の製造業の中心にあった電気機械製造業だけではなく、バイオ

産業等、新しい分野の企業の誘致が考えられている。

「研究開発機能強化プロジェクト」は、「産業集積推進プロジェクト」と関連して、新しい技術の開発に資するために、県内の研究機関や高等教育機関の機能の充実を図ろうとするものである。このプロジェクトでは、総合的な研究機関として「山梨総合理工学研究所（仮称）」の設立も計画されている。

「魅力ある地域産業振興プロジェクト」では、ワイン等の農業関連の製品に加えて、宝飾製品、織物産業等の地場産業を活性化し、「山梨ブランド」と呼べるものを確立するとともに、地域に根ざしたコミュニティビジネス、NPO への支援を目標としている。

最後の 2 つのプロジェクトは、山梨県内の企業を中心である中小企業を支援、下支えを目標としている。

このように、「山梨県産業振興計画」では、従来の産業構造を見直し、新しい分野の企業誘致を図るとともに、地場産業の活性化に重点が置かれている。

5 小括

これまでみたように、山梨県の雇用状況は、比較的、良好な状態を保ってきた。これには幾つかの要因を挙げることができる。第 1 に、山梨県内の製造業事業所の特性である。1982 年の中央自動車道全線開通以後、山梨県の産業の中心となってきた電気機器製造業では、比較的複雑なコアとなる製品を作成している事業所が多く、他の都道府県の製造業事業所と比べ、産業空洞化の影響が比較的少なかった。そのため、大きな雇用の減少がおきなかった。しかし、2001 年の IT バブル崩壊の際には、その影響は大きく、失業率は 2001 年の 3.3% から 2002 年の 4.5% に大きく上昇した。

山梨県内の製造業、特に、電気機械製造業の事業所では、産業空洞化の影響が少なく、雇用吸収力を保つことができたというのは、1990 年代以降における山梨県の雇用状況の堅調さを説明する。一方、それ以前においても、山梨県の雇用状況は良好で、失業率は常に低いほうから 5 番目以内に位置していた。この背後には山梨県の社会的特性があると考えられる。

山梨県の人口は、高齢化が進んでおり、一般的に失業率の高い若年層（15～29 歳層）の占める比率は 2000 年の国勢調査によれば 18.8% と低い。その上、中央高速道や中央線が整備されているため、隣接する東京や静岡県等に通勤が可能で、事実、県外に通勤・通学しているものの比率も比較的高い。こうした人口構造、隣接する県に通勤・通学しているものの多さも山梨県内の雇用状況に影響を与えている。

山梨県の産業構造をみると、1970 年代後半以降、産業化が進み、農業人口、第一次産業従事者の数が減少していった。しかし、2000 年現在の農業従事者の占める比率は 8.5%、第一次産業従事者の比率は 8.7% であり、全国的にみると決して少なくはない（農業従事者比率の全国平均は 4.5%、2000 年における山梨県の順位は 16 位）。その上、山梨県内

の農家の大部分が兼業農家であり、生産農業所得率が非常に高く、農業は、農業以外で職を失った場合の雇用、あるいは生活を下支えする役割を果たしている。

山梨県の社会特性も、山梨県の雇用状況に影響している。山梨県は伝統的に地域の結びつきが非常に強く、「無尽」と呼ばれる民間の互助組織が現在でも機能している。このため、山梨県内の事業所の大多数を占める中小企業の多くは、雇用者を辞めさせようとしなないし、雇用者側も辞めようとしなない傾向がある。また、これも地域の結びつきの強さの現われだが、信用金庫、信用組合といった地域の金融機関の貸し出しシェアが非常に高く、山梨県内の事業所廃業率も低い。こうした、強い地域の絆によって支えられた安定的な労働市場が、山梨県の低い失業率、高い求人倍率に影響していると考えられる。